

令和 2 年 度

決 算 審 査 意 見 書

石狩市一般会計・特別会計

石狩市水道事業会計

石狩市公共下水道事業会計

石狩市監査委員

石 監 査 第 67 号
令和 3 年 8 月 27 日

石狩市長 加 藤 龍 幸 様

石狩市監査委員 百 井 宏 己

石狩市監査委員 花 田 和 彦

令和 2 年度石狩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和2年度石狩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

石 監 査 第 68 号
令和 3 年 8 月 27 日

石狩市長 加 藤 龍 幸 様

石狩市監査委員 百 井 宏 己

石狩市監査委員 花 田 和 彦

令和 2 年度石狩市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度石狩市水道事業会計及び令和2年度石狩市公共下水道事業会計の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

	【一般会計・特別会計等】	1
第1	審 査 対 象	3
	1 一 般 会 計	3
	2 特 別 会 計	3
第2	審 査 期 間	3
第3	審 査 方 法	3
第4	審 査 結 果	3
第5	審 査 概 要	4
	1 予 算 の 状 況	4
	2 決 算 規 模	4
	3 執 行 状 況	5
	4 決 算 収 支	5
	5 財 政 指 標	6
	(1) 実質収支比率	6
	(2) 経常収支比率	6
	(3) 実質公債費比率	7
	(4) 将来負担比率	7
第6	各 会 計 決 算 等	8
	1 一 般 会 計	8
	(1) 概 要	8
	(2) 歳 入	8
	(3) 歳 出	15
	(4) 公債費の状況	20
	2 特 別 会 計	21
	(1) 国民健康保険事業特別会計	22
	(2) 国民健康保険診療所特別会計	26
	(3) 後期高齢者医療特別会計	28
	(4) 介護保険事業特別会計	29
	(5) 介護サービス事業特別会計	31
	(6) 個別排水処理施設整備事業特別会計	33
	(7) 土地取得特別会計	34
	3 財 産 に 関 す る 調 書	35
	(1) 公 有 財 産	35
	(2) 基 金	37
第7	審 査 意 見	38
	1 総 括 意 見	38
	(1) 財政運営について	38
	(2) 義務的経費の縮減努力について	40

(3) 基金への積立て及び市債の残高について	40
(4) 債権管理について	41
(5) 適正な財産管理について	41

【公営企業会計】 43

第1	審 査 対 象	45
第2	審 査 期 間	45
第3	審 査 方 法	45
第4	審 査 結 果	45
第5	水道事業会計の審査概要及び審査意見	46
1	事業の実績	46
2	予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）	47
(1)	収益的収入及び支出	47
(2)	資本的収入及び支出	47
3	経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）	48
(1)	概 況	48
(2)	収 益	49
(3)	費 用	50
(4)	供給単価及び給水原価の状況	51
4	財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）	52
(1)	資 産	52
(2)	負債及び資本	53
(3)	キャッシュ・フロー計算書	54
5	審査意見	55
第6	公共下水道事業会計の審査概要及び審査意見	56
1	事業の実績	56
2	予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）	57
(1)	収益的収入及び支出	57
(2)	資本的収入及び支出	57
3	経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）	58
(1)	概 況	58
(2)	収 益	58
(3)	費 用	59
(4)	使用料単価及び汚水処理原価の状況	60
4	財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）	61
(1)	資 産	61
(2)	負債及び資本	62
(3)	キャッシュ・フロー計算書	63
(4)	セグメント情報	64
5	審査意見	65

- (注) 1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各計数ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率 (%) 原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - (2) 「0.0」 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「 - 」 該当数値なし。

一般会計・特別会計等

第1 審査対象

1 一般会計

令和2年度 石狩市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和2年度 石狩市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 石狩市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

令和2年度 石狩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 石狩市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 石狩市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 石狩市個別排水処理施設整備事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 石狩市土地取得特別会計歳入歳出決算

第2 審査期間

令和3年7月1日から8月20日まで

第3 審査方法

審査の実施は監査基準に準拠し、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおき、審査するとともに、関係部局に資料の提出を求め、決算概要などについて聴取した。

諸証書の検証、現金・預金の残高及び有価証券については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に実施している例月出納検査において確認しているので、その結果を踏まえて審査を行った。

第4 審査結果

前述のとおり審査した結果、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に表示された計数は、会計管理者及び関係部局が所管する帳票及び諸帳簿と照合した結果、正確であると認められた。

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、別に実施した定期監査においては、関係法令及び財務会計上の事務処理に一部指導を要する事項が見受けられたものの、予算執行及び財産管理等に関する事務は、総じて適正に執行されたものと認められた。

第5 審査概要

1 予算の状況

第1表 予算の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				金 額	比 率
当初予算	一般会計	27,880,000	27,400,000	480,000	1.8
	特別会計	13,428,415	13,392,292	36,123	0.3
	計	41,308,415	40,792,292	516,123	1.3
予算現額	一般会計	37,848,753	28,885,876	8,962,877	31.0
	特別会計	13,951,760	14,213,848	△ 262,088	△ 1.8
	計	51,800,513	43,099,724	8,700,789	20.2

一般会計の当初予算は 278億 8千万円で、前年度の当初予算に比べ 1.8%の増加、特別会計は 134億 2,841万 5千円で、0.3%の増加であった。

これに、補正予算額及び前年度繰越額を合せた最終的な予算現額は、一般会計 378億 4,875万 3千円、特別会計 139億 5,176万円となり、両会計の合計では 518億 51万 3千円で、前年度に比べ 87億 78万 9千円、20.2%の増加となった。

2 決算規模

第2表 決算規模の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				金 額	比 率
歳 入 決 算 額	一般会計	36,571,143	27,914,848	8,656,295	31.0
	特別会計	13,381,749	13,712,872	△ 331,123	△ 2.4
	計	49,952,892	41,627,720	8,325,172	20.0
歳 出 決 算 額	一般会計	35,972,399	27,588,897	8,383,502	30.4
	特別会計	13,361,993	13,823,219	△ 461,226	△ 3.3
	計	49,334,392	41,412,116	7,922,276	19.1

歳入の決算額は、一般会計 365億 7,114万 3千円、特別会計 133億 8,174万 9千円となり、両会計の合計では 499億 5,289万 2千円で、前年度に比べ 83億 2,517万 2千円、20.0%の増加となった。

歳出の決算額は、一般会計 359億 7,239万 9千円、特別会計 133億 6,199万 3千円となり、両会計の合計では 493億 3,439万 2千円で、前年度に比べ 79億 2,227万 6千円、19.1%の増加となった。

3 執行状況

第3表 予算に対する執行率

(単位:%)

区 分	歳 入		歳 出	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	96.6	96.6	95.0	95.5
特 別 会 計	95.9	96.5	95.8	97.3
計	96.4	96.6	95.2	96.1

一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、両会計の合計で、歳入 96.4%、歳出 95.2%である。

4 決算収支

第4表 決算収支状況

(単位:千円)

区分	会計別	歳入	歳出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
		A	B	C=A-B	D	C-D
令和2年度	一般会計	36,571,143	35,972,399	598,744	41,831	556,913
	特別会計	13,381,749	13,361,993	19,756	0	19,756
	合計	49,952,892	49,334,392	618,500	41,831	576,669
令和元年度	一般会計	27,914,848	27,588,897	325,951	96,998	228,953
	特別会計	13,712,872	13,823,219	△ 110,347	0	△ 110,347
	合計	41,627,720	41,412,116	215,604	96,998	118,606
対前年度 比 較	一般会計	8,656,295	8,383,502	272,793	△ 55,167	327,960
	特別会計	△ 331,123	△ 461,226	130,103	0	130,103
	合計	8,325,172	7,922,276	402,896	△ 55,167	458,063

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、両会計の歳入総額 499億 5,289万 2千円から歳出総額 493億 3,439万 2千円を差し引いた形式収支が 6億 1,850万円の黒字、この形式収支の額から繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越す 4,183万 1千円を差し引いた実質収支でも 5億 7,666万 9千円の黒字である。

会計別の決算収支状況を実質収支で見ると、一般会計は 5億 5,691万 3千円の黒字（前年度 2億 2,895万 3千円の黒字）、特別会計は国民健康保険事業特別会計が赤字であるものの 1,975万 6千円の黒字（前年度 1億 1,034万 7千円の赤字）である。

5 財政指標

第5表 財政指標の状況

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支比率	2.5	3.4	2.0	1.4	3.2
経常収支比率	92.7	93.2	94.9	94.4	94.1
実質公債費比率	7.9	8.6	8.6	7.8	7.4
将来負担比率	82.9	84.6	76.6	70.7	63.0

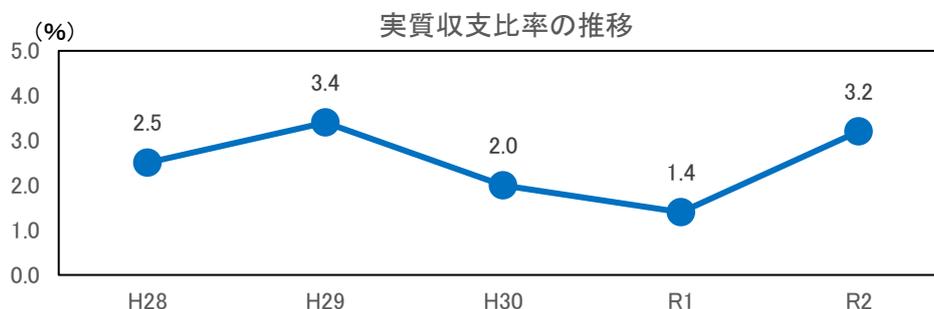
注: 1 財政指標は、普通会計による数値を用いている。

2 普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合は、一般会計と土地取得特別会計を合算したものである。

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を評価するために用いられる指標で、一般的に3%～5%程度が望ましいと考えられている。

当年度の比率は3.2%で、前年度と比べ1.8ポイント上昇している。

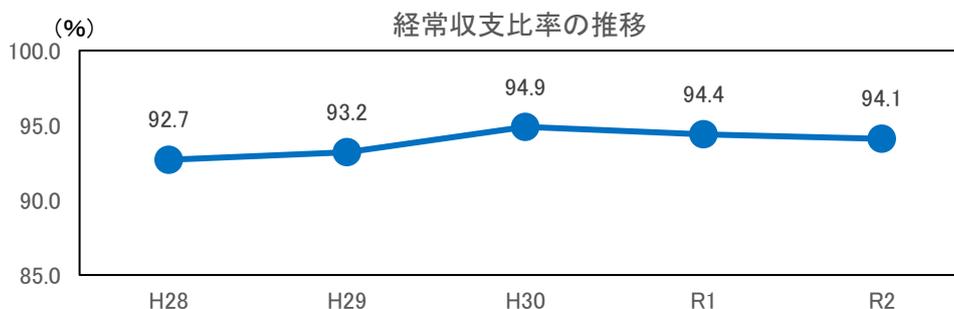


注: 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合を表す比率である。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、この比率は、80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあり、90%を超えると硬直的であるとされている。

当年度の比率は94.1%で、前年度と比べ0.3ポイント低下している。

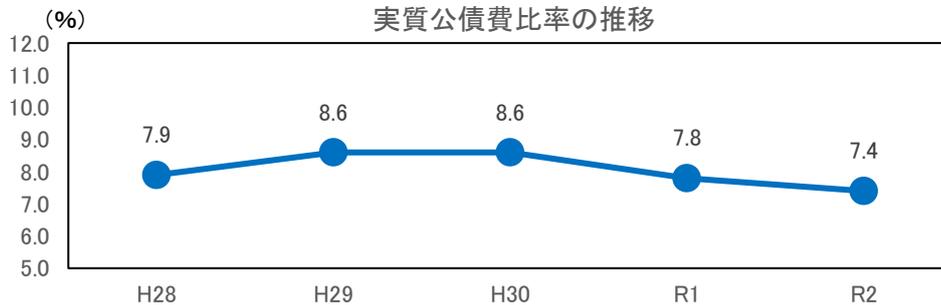


注: 経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に、地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源が、どの程度充当されているかを表す比率である。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断するものとされる指標で、この比率が高いほど、実質的な債務の償還に要する負担が重いことを表すものとされている。

当年度の比率は 7.4%で、前年度と比べ 0.4ポイント低下している。

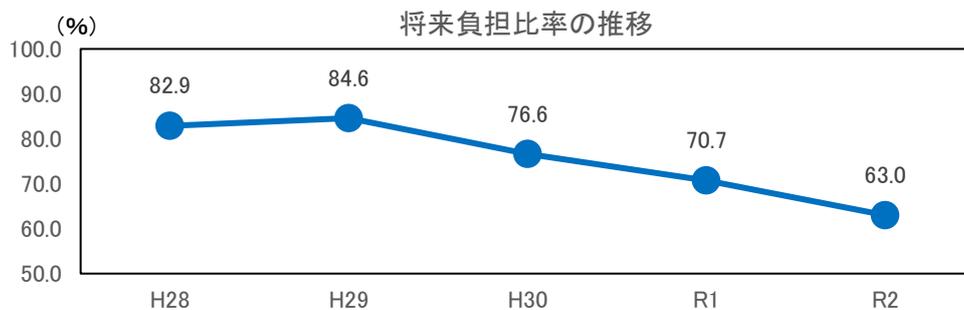


注：実質公債費比率とは、地方債元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源が、標準財政規模、臨時財政対策債発行可能額等の合計額に占める割合を表す比率である。過去3年間の平均値が指標値となる。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、早期健全化の基準は 350%以上となっている。

当年度の比率は 63.0%で、前年度と比べ 7.7ポイント低下している。



注：将来負担比率とは、将来の公債費等負担予想額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。

第6 各会計決算等

1 一般会計

(1) 概要

第6表 一般会計決算収支状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			金 額	比 率
歳 入 A	36,571,143	27,914,848	8,656,295	31.0
歳 出 B	35,972,399	27,588,897	8,383,502	30.4
形 式 収 支 C=A-B	598,744	325,951	272,793	83.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	41,831	96,998	△ 55,167	△ 56.9
実 質 収 支 E=C-D	556,913	228,953	327,960	143.2
単 年 度 収 支 F	327,960	△ 108,471	436,431	402.3
積 立 金 G	115,018	48	114,970	239,520.8
地方債繰上償還金 H	0	0	0	-
積立金取崩し額 I	300,000	0	300,000	皆増
実質単年度収支 F+G+H-I	142,978	△ 108,423	251,401	231.9

注: 積立金は財政調整基金への積立額を、積立金取崩し額は財政調整基金の取崩し額をいう。

一般会計の決算額は、歳入 365億 7,114万 3千円、歳出 359億 7,239万 9千円で、歳入歳出決算差引額(形式収支)は 5億 9,874万 4千円、翌年度へ繰り越すべき財源 4,183万 1千円を差し引いた実質収支は 5億 5,691万 3千円の黒字である。

また、令和2年度の実質収支から令和元年度の実質収支を差し引いた単年度収支に、財政調整基金への積立金などを加減した実質単年度収支では 1億 4,297万 8千円の黒字である。

(2) 歳入

第7表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	37,848,753	28,885,876	8,962,877	31.0%
調 定 額 B	37,088,077	28,519,561	8,568,516	30.0%
収 入 済 額 C	36,571,143	27,914,848	8,656,295	31.0%
執 行 率 C/A	96.6%	96.6%	-	0.0ポイント
収 入 率 C/B	98.6%	97.9%	-	0.7ポイント
不 納 欠 損 額 D	43,538	108,021	△ 64,483	△ 59.7%
(調定額に占める割合) D/B	(0.1%)	(0.4%)	-	(△ 0.3ポイント)
収 入 未 済 額 E	473,396	496,692	△ 23,296	△ 4.7%
(調定額に占める割合) E/B	(1.3%)	(1.7%)	-	(△ 0.4ポイント)

歳入の決算状況は、予算現額 378億 4,875万 3千円に対し、調定額は 370億 8,807万 7千円で、収入済額は 365億 7,114万 3千円、不納欠損額は 4,353万 8千円、収入未済額は 4億 7,339万 6千円となった。

収入済額は、前年度に比べ 86億 5,629万 5千円 (31.0%) 増加し、歳入執行率は 96.6% (前年度 96.6%) で、前年度と同率となっている。

また、収入率は 98.6% (前年度 97.9%) で、前年度に比べ 0.7ポイント上昇している。

ア 科目別決算状況

第8表 科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	8,720,296	23.8	8,324,700	29.8	395,596	4.8
地 方 譲 与 税	305,820	0.8	302,549	1.1	3,271	1.1
利 子 割 交 付 金	4,718	0.0	3,977	0.0	741	18.6
配 当 割 交 付 金	11,440	0.0	12,951	0.0	△ 1,511	△ 11.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,969	0.0	8,427	0.0	5,542	65.8
法 人 事 業 税 交 付 金	58,805	0.2	0	-	58,805	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,355,761	3.7	1,116,441	4.0	239,320	21.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,160	0.1	46,991	0.2	△ 8,831	△ 18.8
環 境 性 能 割 交 付 金	19,756	0.1	9,123	0.0	10,633	116.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,810	0.0	3,932	0.0	△ 122	△ 3.1
地 方 特 例 交 付 金	73,188	0.2	101,542	0.4	△ 28,354	△ 27.9
地 方 交 付 税	7,203,019	19.7	7,360,750	26.4	△ 157,731	△ 2.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,268	0.0	8,349	0.0	919	11.0
分 担 金 及 び 負 担 金	45,009	0.1	51,166	0.2	△ 6,157	△ 12.0
使 用 料 及 び 手 数 料	384,059	1.1	408,066	1.5	△ 24,007	△ 5.9
国 庫 支 出 金	12,126,124	33.2	4,609,174	16.5	7,516,950	163.1
道 支 出 金	2,340,271	6.4	2,109,693	7.6	230,578	10.9
財 産 収 入	28,652	0.1	144,934	0.5	△ 116,282	△ 80.2
寄 附 金	369,879	1.0	135,828	0.5	234,051	172.3
繰 入 金	645,324	1.8	184,645	0.7	460,679	249.5
繰 越 金	210,951	0.6	383,224	1.4	△ 172,273	△ 45.0
諸 収 入	566,561	1.5	542,398	1.9	24,163	4.5
市 債	2,036,303	5.6	2,014,400	7.2	21,903	1.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	-	31,588	0.1	△ 31,588	皆減
合 計	36,571,143	100.0	27,914,848	100.0	8,656,295	31.0

科目別の決算状況は、市税が、新港地域を中心とする企業の設備投資の増加等による固定資産税の増収等により 3億 9,559万 6千円 (4.8%)、地方消費税交付金が、税率の引き上げにより 2億 3,932万円 (21.4%)、国庫支出金が、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により 75億 1,695万円 (163.1%)、道支出金が、エネルギー地産地消事業化モデル支援事業費補助金やプレミアム付商品券発行支援事業費補助金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等により 2億 3,057万 8千円 (10.9%)、寄附金が、ふるさと応援寄附金の増等により 2億 3,405万 1千円 (172.3%)、繰入金が、財政調整基金繰入金やふるさと応援基金繰入金の増等により 4億 6,067万 9千円 (249.5%)、前年度に比べ増加した一方で、財産収入が、札幌広域圏組合の解散に伴う出資法人等清算金収入の皆減等により 1億 1,628万 2千円 (80.2%) 前年度に比べ減少している。

イ 決算構成

第9表 自主財源及び依存財源別状況

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
自主財源	市 税	8,720,296	23.8	8,324,700	29.8	395,596	4.8
	諸 収 入	566,561	1.5	542,398	1.9	24,163	4.5
	そ の 他	1,683,874	4.6	1,307,863	4.7	376,011	28.8
	計	10,970,731	30.0	10,174,961	36.4	795,770	7.8
依存財源	地 方 交 付 税	7,203,019	19.7	7,360,750	26.4	△ 157,731	△ 2.1
	国 庫 支 出 金	12,126,124	33.2	4,609,174	16.5	7,516,950	163.1
	道 道 支 出 金	2,340,271	6.4	2,109,693	7.6	230,578	10.9
	市 債	2,036,303	5.6	2,014,400	7.2	21,903	1.1
	そ の 他	1,894,695	5.2	1,645,870	5.9	248,825	15.1
	計	25,600,412	70.0	17,739,887	63.6	7,860,525	44.3
合 計	36,571,143	100.0	27,914,848	100.0	8,656,295	31.0	

注:「その他」の内訳

自主財源……分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

依存財源……地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源は 109億 7,073万 1千円で前年度に比べ 7億 9,577万円 (7.8%) 増加している。主な内訳をみると、市税 87億 2,029万 6千円 (構成比 23.8%)、諸収入 5億 6,656万 1千円 (同 1.5%) である。

依存財源は 256億 41万 2千円で、前年度に比べ 78億 6,052万 5千円 (44.3%) 増加している。主な内訳をみると、地方交付税 72億 301万 9千円 (構成比 19.7%)、国庫支出金 121億 2,612万 4千円 (同 33.2%)、道支出金 23億 4,027万 1千円 (同 6.4%)、市債 20億 3,630万 3千円 (同 5.6%) である。

特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等で依存財源の国庫支出金が増加したことにより、構成比は、自主財源 30.0%、依存財源 70.0%で、前年度に比べ自主財源が 6.4ポイント低下している。

第10表 一般財源及び特定財源別状況

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
一般財源	市 税	8,720,296	23.8	8,324,700	29.8	395,596	4.8
	地方交付税	7,203,019	19.7	7,360,750	26.4	△ 157,731	△ 2.1
	国庫支出金 (就労準備支援 事業補助金ほか)	1,081,180	3.0	3,439	0.0	1,077,741	31,338.8
	諸 収 入 (延滞金ほか)	48,482	0.1	34,763	0.1	13,719	39.5
	市 債 (臨時財政対策債ほか)	1,096,003	3.0	763,500	2.8	332,503	43.5
	そ の 他	2,752,789	7.5	2,313,591	8.3	439,198	19.0
	計	20,901,769	57.1	18,800,743	67.4	2,101,026	11.2
特定財源	国庫支出金	11,044,944	30.2	4,605,735	16.5	6,439,209	139.8
	道 支 出 金	2,338,092	6.4	2,100,099	7.5	237,993	11.3
	諸 収 入	518,079	1.4	507,635	1.8	10,444	2.1
	市 債	940,300	2.6	1,250,900	4.5	△ 310,600	△ 24.8
	そ の 他	827,959	2.3	649,736	2.3	178,223	27.4
計	15,669,374	42.9	9,114,105	32.6	6,555,269	71.9	
合 計	36,571,143	100.0	27,914,848	100.0	8,656,295	31.0	

注: 1 「その他」の内訳

一般財源……地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、道支出金、財産収入、寄附金、繰越金

特定財源……分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金

2 一般財源と特定財源の区分は、地方財政状況調査(決算統計)に基づいている。

一般財源は 209億 176万 9千円で前年度に比べ 21億 102万 6千円 (11.2%) 増加している。主な内訳をみると、市税 87億 2,029万 6千円 (構成比 23.8%)、地方交付税 72億 301万 9千円 (同 19.7%)、市債 10億 9,600万 3千円 (同 3.0%) である。

特定財源は 156億 6,937万 4千円で、前年度に比べ 65億 5,526万 9千円 (71.9%) 増加している。主な内訳をみると、国庫支出金 110億 4,494万 4千円 (構成比 30.2%)、道支出金 23億 3,809万 2千円 (同 6.4%)、諸収入 5億 1,807万 9千円 (同 1.4%)、市債 9億 4,030万円 (同 2.6%) である。

構成比は、一般財源 57.1%、特定財源 42.9%で、前年度に比べ一般財源が 10.3ポイント低下している。

ウ 不納欠損額

第11表 不納欠損額

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	39,109	89.8	104,173	96.4	△ 65,064	△ 62.5
市 民 税	23,091	53.0	23,060	21.4	31	0.1
固 定 資 産 税	12,744	29.3	68,827	63.7	△ 56,083	△ 81.5
軽 自 動 車 税	1,198	2.7	897	0.8	301	33.6
都 市 計 画 税	2,076	4.8	11,389	10.5	△ 9,313	△ 81.8
分担金及び負担金	0	-	57	0.1	△ 57	皆減
使用料及び手数料	551	1.3	765	0.7	△ 214	△ 28.0
諸 収 入	3,878	8.9	3,026	2.8	852	28.2
合 計	43,538	100.0	108,021	100.0	△ 64,483	△ 59.7

不納欠損額は 4,353万 8千円で前年度に比べ 6,448万 3千円 (59.7%) 減少している。科目別にみると、市税 3,910万 9千円 (構成比 89.8%)、使用料及び手数料 55万 1千円 (同 1.3%)、諸収入 387万 8千円 (同 8.9%) である。

市税の不納欠損の主なものは、市民税 2,309万 1千円 (構成比 53.0%)、固定資産税 1,274万 4千円 (同 29.3%) である。不納欠損の主な理由については、納付義務消滅により処理したものが 109万 4千円、処分停止後3年経過したことにより処理したものが 2,605万 3千円である。

また、市税以外の不納欠損は、使用料及び手数料では住宅使用料 43万 6千円、諸収入では給食事業収入 369万 6千円等である。

エ 収入未済額

第12表 収入未済額

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	393,644	83.2	423,918	85.3	△ 30,274	△ 7.1
市 民 税	128,844	27.2	160,695	32.4	△ 31,851	△ 19.8
(個 人)	(119,791)	(25.3)	(156,968)	(31.6)	(△ 37,177)	(△ 23.7)
(法 人)	(9,053)	(1.9)	(3,727)	(0.8)	(5,326)	(142.9)
固 定 資 産 税	223,901	47.3	220,742	44.4	3,159	1.4
軽 自 動 車 税	4,832	1.0	6,108	1.2	△ 1,276	△ 20.9
都 市 計 画 税	36,067	7.6	36,373	7.3	△ 306	△ 0.8
入 湯 税	0	-	0	-	0	-
そ の 他	79,752	16.8	72,774	14.7	6,978	9.6
分担金及び負担金	15,023	3.2	18,155	3.7	△ 3,132	△ 17.3
使用料及び手数料	2,305	0.5	3,154	0.6	△ 849	△ 26.9
財 産 収 入	6,524	1.4	2,226	0.5	4,298	193.1
諸 収 入	55,900	11.9	49,239	9.9	6,661	13.5
合 計	473,396	100.0	496,692	100.0	△ 23,296	△ 4.7

収入未済額は4億7,339万6千円で前年度に比べ2,329万6千円(4.7%)減少している。科目別にみると、市税3億9,364万4千円(構成比83.2%)、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入の合計は7,975万2千円(同16.8%)である。

収入未済額を生じた主なものは、市税では、固定資産税2億2,390万1千円(前年度2億2,074万2千円)、個人市民税1億1,979万1千円(同1億5,696万8千円)、都市計画税3,606万7千円(同3,637万3千円)で、分担金及び負担金では、保育料負担金1,477万9千円(同1,784万7千円)、使用料及び手数料では、住宅使用料206万2千円(同277万8千円)、諸収入では、給食事業収入2,631万1千円(同3,003万4千円)、生活保護費返還金1,857万円(同1,649万1千円)である。

オ 市税

第13表 科目別収入済額の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	2,916,419	33.5	3,011,327	36.2	△ 94,908	△ 3.2
（ 個 人 ）	(2,245,726)	(25.8)	(2,233,064)	(26.8)	(12,662)	(0.6)
（ 法 人 ）	(670,693)	(7.7)	(778,263)	(9.4)	(△ 107,570)	(△ 13.8)
固 定 資 産 税	4,501,076	51.6	3,967,442	47.7	533,634	13.5
軽 自 動 車 税	141,348	1.6	132,803	1.6	8,545	6.4
市 た ば こ 税	558,962	6.4	618,745	7.4	△ 59,783	△ 9.7
都 市 計 画 税	593,795	6.8	581,473	7.0	12,322	2.1
入 湯 税	8,696	0.1	12,910	0.1	△ 4,214	△ 32.6
合 計	8,720,296	100.0	8,324,700	100.0	395,596	4.8

収入済額は 87億 2,029万 6千円で、前年度に比べ 3億 9,559万 6千円 (4.8%) 増加している。なお、市税の歳入総額に占める割合は 23.8% (前年度 29.8%) で、6.0ポイント低下している。

前年度に比べ市民税が 9,490万 8千円 (3.2%)、市たばこ税が 5,978万 3千円 (9.7%) 減収となる一方、固定資産税が 5億 3,363万 4千円 (13.5%) 増収となっており、これは新港地域を中心とする企業の設備投資の増加等によるものである。

第14表 科目別収納率の状況

(単位:%)

科 目	収 納 率								
	令和2年度			令和元年度			比 較		
	現年課税	滞納繰越		現年課税	滞納繰越		現年課税	滞納繰越	
市 民 税	95.0	99.1	21.5	94.2	99.2	21.0	0.8	△ 0.1	0.5
（ 個 人 ）	(94.0)	(99.1)	(21.8)	(92.6)	(98.9)	(21.2)	(1.4)	(0.2)	(0.6)
（ 法 人 ）	(98.6)	(99.1)	(8.5)	(99.3)	(99.9)	(14.1)	(△ 0.7)	(△ 0.8)	(△ 5.6)
固 定 資 産 税	95.0	99.4	4.8	93.2	99.4	4.2	1.8	0.0	0.6
軽 自 動 車 税	95.9	99.3	16.6	95.0	99.0	14.9	0.9	0.3	1.7
市 た ば こ 税	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	0.0	0.0	-
都 市 計 画 税	94.0	99.4	4.8	92.4	99.4	4.2	1.6	0.0	0.6
入 湯 税	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	0.0	0.0	-
合 計	95.3	99.4	11.3	94.0	99.4	10.7	1.3	0.0	0.6

収納率は 95.3%で、前年度に比べ 1.3ポイント上昇し、現年課税分 99.4% (前年度 99.4%)、滞納繰越分 11.3% (同 10.7%) となった。

カ 市債

第15表 市債発行額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度 発行額	令和元年度 発行額	比 較	
			金 額	比 率
総 務 債	100,500	5,500	95,000	1,727.3
民 生 債	17,800	44,200	△ 26,400	△ 59.7
衛 生 債	180,500	110,400	70,100	63.5
農 林 水 産 債	40,800	50,100	△ 9,300	△ 18.6
商 工 債	11,900	23,400	△ 11,500	△ 49.1
土 木 債	396,400	227,500	168,900	74.2
消 防 債	62,600	174,500	△ 111,900	△ 64.1
教 育 債	299,800	602,600	△ 302,800	△ 50.2
臨時財政対策債	700,740	763,500	△ 62,760	△ 8.2
減収補てん債	147,763	0	147,763	皆増
調 整 債	27,100	0	27,100	皆増
猶 予 特 例 債	50,400	0	50,400	皆増
災 害 復 旧 債	0	12,700	△ 12,700	皆減
合 計	2,036,303	2,014,400	21,903	1.1

市債の発行額は 20億 3,630万 3千円で、公営住宅整備や水道事業への出資のほか、減収補てん債の発行等により、前年度に比べ 2,190万 3千円 (1.1%) 増加している。

なお、市債発行額の歳入総額に占める割合は 5.6% (前年度 7.2%) で、1.6ポイント低下している。

(3) 歳出

第16表 歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額	37,848,753	28,885,876	8,962,877	31.0%
支 出 済 額	35,972,399	27,588,897	8,383,502	30.4%
執 行 率	95.0%	95.5%	-	△ 0.5ポイント
翌年度繰越額	547,021	407,163	139,858	34.3%
(予算現額に占める割合)	(1.4%)	(1.4%)	-	(0.0ポイント)
不 用 額	1,329,333	889,816	439,517	49.4%
(予算現額に占める割合)	(3.5%)	(3.1%)	-	(0.4ポイント)

歳出の決算状況は、予算現額 378億 4,875万 3千円に対し、支出済額は 359億 7,239万 9千円で、翌年度繰越額は 5億 4,702万 1千円、不用額は 13億 2,933万 3千円となった。

また、予算の執行率は 95.0%で、前年度に比べ 0.5ポイント低下している。

支出済額は、前年度に比べ 83億 8,350万 2千円 (30.4%)、不用額は、前年度に比べ 4億 3,951万 7千円 (49.4%)、それぞれ増加している。

ア 科目別決算状況

第17表 科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	172,906	0.5	170,787	0.6	2,119	1.2
総 務 費	8,552,494	23.8	1,276,251	4.6	7,276,243	570.1
民 生 費	10,822,303	30.1	10,194,563	37.0	627,740	6.2
衛 生 費	2,062,490	5.7	1,967,051	7.1	95,439	4.9
労 働 費	17,609	0.0	15,402	0.1	2,207	14.3
農 林 水 産 業 費	382,283	1.1	449,010	1.6	△ 66,727	△ 14.9
商 工 費	441,339	1.2	374,220	1.4	67,119	17.9
土 木 費	3,182,048	8.8	2,470,396	9.0	711,652	28.8
消 防 費	1,277,083	3.6	1,403,779	5.1	△ 126,696	△ 9.0
教 育 費	2,563,188	7.1	2,824,106	10.2	△ 260,918	△ 9.2
災 害 復 旧 費	0	-	12,771	0.0	△ 12,771	皆減
諸 支 出 金	214	0.0	908	0.0	△ 694	△ 76.4
公 債 費	2,914,148	8.1	2,781,548	10.1	132,600	4.8
職 員 費	3,584,294	10.0	3,648,105	13.2	△ 63,811	△ 1.7
合 計	35,972,399	100.0	27,588,897	100.0	8,383,502	30.4

科目別の決算状況は、総務費では、特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進事業費の増等により 72億 7,624万 3千円 (570.1%)、土木費では、道路橋りょう維持費や公営住宅建設事業費の増等により 7億 1,165万 2千円 (28.8%)、公債費では、給食センター整備事業債の元金償還開始等により 1億 3,260万円 (4.8%) 前年度に比べ増加した一方、教育費では、義務教育学校施設整備事業費の減等により 2億 6,091万 8千円 (9.2%)、消防費では、防災対策事業費の減等により 1億 2,669万 6千円 (9.0%)、前年度に比べ減少している。

イ 予算執行状況

第18表 科目別予算執行状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率
議 会 費	178,925	172,906	96.6
総 務 費	9,253,968	8,552,494	92.4
民 生 費	11,121,359	10,822,303	97.3
衛 生 費	2,520,009	2,062,490	81.8
労 働 費	18,131	17,609	97.1
農 林 水 産 業 費	395,473	382,283	96.7
商 工 費	445,839	441,339	99.0
土 木 費	3,292,552	3,182,048	96.6
消 防 費	1,278,338	1,277,083	99.9
教 育 費	2,706,984	2,563,188	94.7
災 害 復 旧 費	1,000	0	-
諸 支 出 金	1,190	214	18.0
公 債 費	2,915,190	2,914,148	100.0
職 員 費	3,684,380	3,584,294	97.3
予 備 費	35,415	-	-
合 計	37,848,753	35,972,399	95.0

予算執行状況は、歳出執行率 95.0%（前年度 95.5%）で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

第19表 性質別経費の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
義 務 的 経 費	13,772,373	38.3	13,194,292	47.8	578,081	4.4
人 件 費	3,886,854	10.8	3,781,450	13.7	105,404	2.8
扶 助 費	6,971,371	19.4	6,631,308	24.0	340,063	5.1
公 債 費	2,914,148	8.1	2,781,534	10.1	132,614	4.8
投 資 的 経 費	2,024,776	5.6	2,040,429	7.4	△ 15,653	△ 0.8
普通建設事業費	2,024,776	5.6	2,027,658	7.4	△ 2,882	△ 0.1
災害復旧事業費	0	-	12,771	0.0	△ 12,771	皆減
そ の 他 の 経 費	20,175,250	56.1	12,354,176	44.8	7,821,074	63.3
物 件 費	5,176,074	14.4	4,449,693	16.1	726,381	16.3
維 持 補 修 費	1,872,890	5.2	1,400,919	5.1	471,971	33.7
補 助 費 等	9,674,936	26.9	3,372,664	12.2	6,302,272	186.9
積 立 金	388,091	1.1	155,494	0.6	232,597	149.6
投資及び出資金 ・ 貸 付 金	260,627	0.7	153,880	0.6	106,747	69.4
操 出 金	2,802,632	7.8	2,821,526	10.2	△ 18,894	△ 0.7
合 計	35,972,399	100.0	27,588,897	100.0	8,383,502	30.4

性質別経費のうち義務的経費は 137億 7,237万 3千円で前年度に比べ 5億 7,808万 1千円 (4.4%) 増加している。歳出全体に占める割合は 38.3%となり、前年度に比べ 9.5ポイント低下している。

第20表 科目別予備費充用の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	-
総 務 費	1,951	13.4	1,201	8.8	750	62.4
民 生 費	0	0.0	0	0.0	0	-
衛 生 費	5,084	34.8	1,327	9.7	3,757	283.1
労 働 費	363	2.5	0	0.0	363	皆増
農 林 水 産 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
商 工 費	0	0.0	0	0.0	0	-
土 木 費	6,754	46.3	0	0.0	6,754	皆増
消 防 費	0	0.0	0	0.0	0	-
教 育 費	433	3.0	11,129	81.5	△ 10,696	△ 96.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
職 員 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	14,585	100.0	13,657	100.0	928	6.8

予備費充用金額は 1,458万 5千円で、前年度に比べ 92万 8千円 (6.8%) 増加している。

第21表 交際費及び食糧費の決算状況

(単位:千円・%)

科 目	支 出 済 額		比 較	
	令和2年度	令和元年度	金 額	比 率
交 際 費	1,304	2,902	△ 1,598	△ 55.1
食 糧 費	168	340	△ 172	△ 50.6

交際費は 130万 4千円で、前年度に比べ 159万 8千円 (55.1%) 減少し、食糧費は 16万 8千円で、前年度に比べ 17万 2千円 (50.6%) 減少している。

(4) 公債費の状況

第22表 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			金 額	比 率
公 共 事 業 等 債	220,722	266,838	△ 46,116	△ 17.3
うち財源対策債等	210,557	252,088	△ 41,531	△ 16.5
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	89,200	0	89,200	皆増
一 般 単 独 事 業 債	9,582,908	10,457,725	△ 874,817	△ 8.4
うち地域総合整備事業債	597,338	733,148	△ 135,810	△ 18.5
うち地方道路等整備事業債	41,471	75,083	△ 33,612	△ 44.8
うち日本新生緊急基盤整備事業債	4,310	4,700	△ 390	△ 8.3
うち臨時経済対策事業債	73,074	85,240	△ 12,166	△ 14.3
うち旧合併特例事業債	8,059,564	8,856,230	△ 796,666	△ 9.0
うち地域再生事業債	80,718	90,890	△ 10,172	△ 11.2
うち(新)緊急防災・減災事業債	562,586	462,830	99,756	21.6
うち公共施設等適正管理推進事業債	70,210	18,900	51,310	271.5
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	619,712	508,464	111,248	21.9
教育・福祉施設等整備事業債	621,544	469,658	151,886	32.3
(旧)緊急防災・減災事業債	12,218	20,139	△ 7,921	△ 39.3
災 害 復 旧 事 業 債	90,109	97,121	△ 7,012	△ 7.2
うち補助災害復旧事業債	43,415	50,121	△ 6,706	△ 13.4
過 疎 対 策 事 業 債	2,457,948	2,356,221	101,727	4.3
財 源 対 策 債	41,352	51,861	△ 10,509	△ 20.3
減 収 補 て ん 債	10,000	0	10,000	皆増
減 税 補 て ん 債	87,017	116,081	△ 29,064	△ 25.0
臨 時 財 政 対 策 債	12,114,798	12,327,492	△ 212,694	△ 1.7
調 整 債	27,100	0	27,100	皆増
減 収 補 て ん 債 特 例 分	134,463	0	134,463	皆増
猶 予 特 例 債	50,400	0	50,400	皆増
特 別 減 収 対 策 債	3,300	0	3,300	皆増
そ の 他	4,983,018	5,227,940	△ 244,922	△ 4.7
合 計	31,145,809	31,899,540	△ 753,731	△ 2.4

注:「その他」の内訳

一般会計出資債、第三セクター等改革推進債、その他(公共育成牧場整備)

市債の現在高は 311億 4,580万 9千円で、前年度に比べ 7億 5,373万 1千円 (2.4%) 減少している。

2 特別会計

第23表 会計別決算収支状況

(単位:千円)

会 計	年度	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ 繰越すべ き財 源	実質収支
国民健康保険事業	2	6,703,477	6,881,327	△ 177,850	0	△ 177,850
	元	7,179,459	7,453,660	△ 274,201	0	△ 274,201
国民健康保険 診療 療 所	2	185,969	163,063	22,906	0	22,906
	元	173,731	138,461	35,270	0	35,270
後期高齢者医療	2	886,691	877,343	9,348	0	9,348
	元	812,313	804,102	8,211	0	8,211
介護保険事業	2	5,148,462	4,983,205	165,257	0	165,257
	元	4,992,378	4,881,195	111,183	0	111,183
介護サービス事業	2	242,884	242,789	95	0	95
	元	234,726	225,536	9,190	0	9,190
個別排水処理施設 整備 備 事 業	2	43,996	43,996	0	0	0
	元	52,060	52,060	0	0	0
土 地 取 得	2	170,270	170,270	0	0	0
	元	1,190	1,190	0	0	0
特定環境保全 公共下水道事業	2	-	-	-	-	-
	元	267,015	267,015	0	0	0
合 計	2	13,381,749	13,361,993	19,756	0	19,756
	元	13,712,872	13,823,219	△ 110,347	0	△ 110,347

特別会計の決算は、歳入総額 133億 8,174万 9千円、歳出総額 133億 6,199万 3千円である。

前年度に比べ、歳入では 3億 3,112万 3千円 (2.4%)、歳出では 4億 6,122万 6千円 (3.3%)、それぞれ減少している。

実質収支では 1,975万 6千円の黒字となっているが、会計別では、国民健康保険事業特別会計は赤字決算となっている。

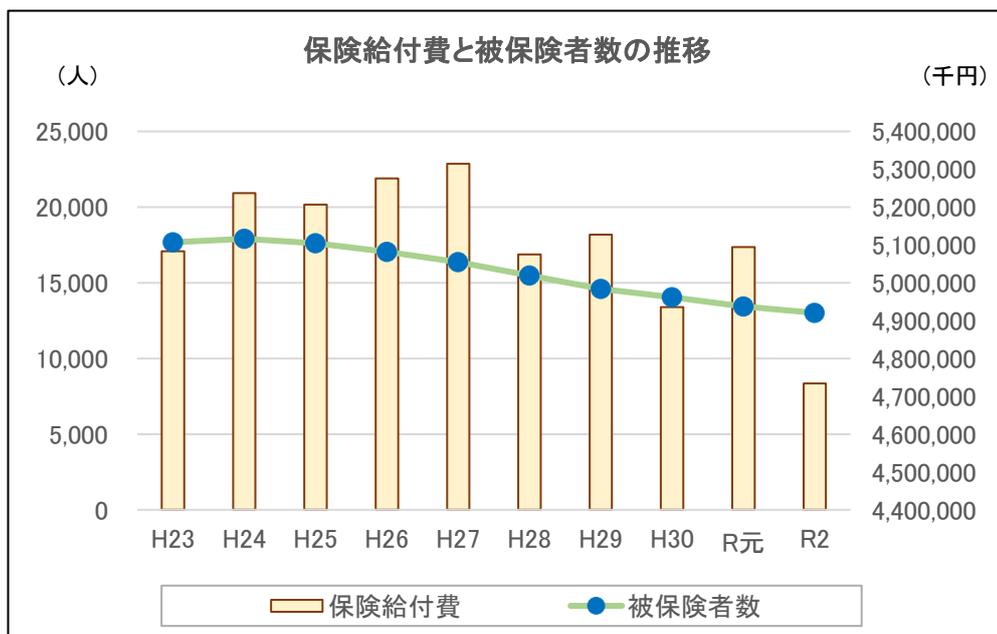
(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 概要

国民健康保険事業は、被用者保険に加入していない市民を対象にした医療保険であり、保険税、道支出金、一般会計繰入金等を財源として運営されている。

令和2年度の年間平均の加入世帯数は8,371世帯（前年度8,520世帯）、被保険者数は13,013人（同13,442人）である。年度末の加入世帯数は8,322世帯（同8,421世帯）、被保険者数は12,828人（同13,199人）であり、年度末における全市民〔28,244世帯・58,218人（同27,930世帯・58,221人）〕に占める当保険の加入割合をみると、世帯数29.5%（同30.2%）、被保険者数22.0%（同22.7%）である。

次に、年間の主な受診状況をみると、医療給付の件数は191,033件（同216,382件）で、被保険者1人当たり平均14.7件（同16.1件）である。なお、医療給付の件数とは療養の給付と療養費等の件数の合計である。



イ 決算状況

第24表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳入		歳出		歳入歳出差引額
科目	決算額	科目	決算額	
国民健康保険税	1,118,418	総務費	169,854	
道支出金	4,845,801	保険給付費	4,734,308	
財産収入	5	国民健康保険事業費 納付金	1,563,601	
繰入金	694,691	共同事業拠出金	1	
諸収入	28,532	財政安定化基金拠出金	4	
国庫支出金	16,030	保険事業費	56,789	
		基金積立金	22,222	
		公債費	242	
		諸支出金	60,105	
		前年度繰上充用金	274,201	
合計	6,703,477	合計	6,881,327	△ 177,850

本会計の決算状況は、歳入総額 67億 347万 7千円、歳出総額 68億 8,132万 7千円で、歳入歳出差引額は 1億 7,785万円の赤字である。

第25表 保険税の収入状況

(単位:千円)

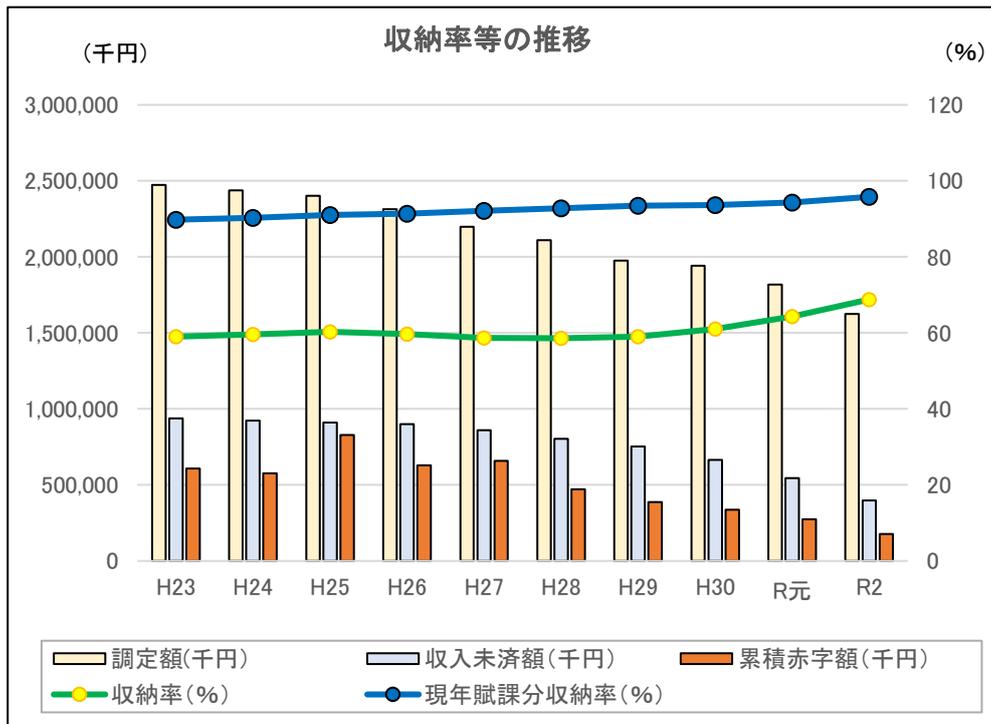
区分	令和2年度	令和元年度	比較	
			金額	比率
調定額	1,624,835	1,817,746	△ 192,911	△ 10.6%
収入済額	1,118,418	1,168,065	△ 49,647	△ 4.3%
不納欠損額	108,945	105,025	3,920	3.7%
収入未済額	397,472	544,656	△ 147,184	△ 27.0%
収納率	68.8%	64.3%	-	4.5ポイント
(うち現年賦課分)	(95.8%)	(94.3%)	-	(1.5ポイント)
(うち滞納繰越分)	(15.0%)	(11.9%)	-	(3.1ポイント)

注: 現年賦課分・滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

自主財源である保険税収入は 11億 1,841万 8千円で、被保険者数の減などにより前年度に比べ 4,964万 7千円 (4.3%) 減少している。

不納欠損額は 1億 894万 5千円で、前年度に比べ 392万円 (3.7%) 増加し、収入未済額は 3億 9,747万 2千円で、前年度に比べ 1億 4,718万 4千円 (27.0%) 減少している。

また、収納率は 68.8% で、前年度に比べ 4.5ポイント、現年賦課分は 95.8% で、前年度に比べ 1.5ポイント、それぞれ上昇している。



第26表 年度別収支状況・累積赤字状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度	
	金 額	対前年度 比 較	金 額	対前年度 比 較
単年度収支額 A	96,351	54.9	62,216	23.2
前年度累積赤字額 B	△ 274,201	△ 18.5	△ 336,417	△ 13.0
累 積 赤 字 額 (A+B)	△ 177,850	△ 35.1	△ 274,201	△ 18.5
繰 越		-		-

本会計の単年度収支状況は 9,635万 1千円の黒字（前年度 6,221万 6千円の黒字）となった。

また、国民健康保険税等の歳入が減少したが、保険給付費等の歳出も減少しており、単年度収支の黒字が継続したことにより、累積赤字額は、前年度に比べ 35.1%減の 1億 7,785万円となった。

ウ 執行状況

第27表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	7,294,760	7,631,307	△ 336,547	△ 4.4%
調 定 額 B	7,213,428	7,832,790	△ 619,362	△ 7.9%
収 入 済 額 C	6,703,477	7,179,459	△ 475,982	△ 6.6%
執 行 率 C/A	91.9%	94.1%	-	△ 2.2ポイント
収 入 率 C/B	92.9%	91.7%	-	1.2ポイント

第28表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率		支出済額	金 額
総 務 費	174,327	169,854	97.4	167,016	2,838	1.7
保 険 給 付 費	5,125,690	4,734,308	92.4	5,094,770	△ 360,462	△ 7.1
国民健康保険事業費納付金	1,563,603	1,563,601	100.0	1,696,181	△ 132,580	△ 7.8
共 同 事 業 拠 出 金	5	1	20.0	1	0	-
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	6	4	66.7	-	4	皆増
保 健 事 業 費	67,233	56,789	84.5	57,619	△ 830	△ 1.4
基 金 積 立 金	22,227	22,222	100.0	50,493	△ 28,271	△ 56.0
公 債 費	1,000	242	24.2	407	△ 165	△ 40.5
諸 支 出 金	64,781	60,105	92.8	50,756	9,349	18.4
予 備 費	1,687	-	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	274,201	274,201	100.0	336,417	△ 62,216	△ 18.5
合 計	7,294,760	6,881,327	94.3	7,453,660	△ 572,333	△ 7.7

予算執行状況は、歳入執行率は 91.9%（前年度 94.1%）で、前年度に比べ 2.2ポイント、歳出執行率は 94.3%（同 97.7%）で、前年度に比べ 3.4ポイント、それぞれ低下している。

また、収入率は 92.9%（同 91.7%）で、前年度に比べ 1.2ポイント上昇し、収入済額は 67億 347万 7千円で、被保険者数の減などにより国民健康保険税は減少し、道支出金も減少したこと等により前年度に比べ 4億 7,598万 2千円（6.6%）減少している。

保険給付費は、被保険者数が前年度に比べ減少したことにより 3億 6,046万 2千円（7.1%）減少し、支出済額は 68億 8,132万 7千円で、前年度に比べ 5億 7,233万 3千円（7.7%）減少している。

第29表 保険給付費の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	支給件数	金 額	支給件数	金 額	支給件数	金 額
療 養 の 給 付 費	188,071	4,057,742	213,023	4,367,733	△ 24,952	△ 309,991
療 養 費 等	2,962	22,013	3,359	25,250	△ 397	△ 3,237
高 額 療 養 費	8,516	630,429	8,596	673,169	△ 80	△ 42,740
移 送 費	0	0	0	0	0	0
出 産 育 児 給 付	30	12,576	37	15,928	△ 7	△ 3,352
葬 祭 給 付	71	2,130	74	2,220	△ 3	△ 90
傷 病 給 付	3	140	0	0	3	140
審 査 支 払 手 数 料	-	9,278	-	10,470	-	△ 1,192
合 計	199,653	4,734,308	225,089	5,094,770	△ 25,436	△ 360,462

注: 支給件数は、国保の事業年報による。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

ア 概要

本会計は、診療収入、一般会計繰入金、国民健康保険事業特別会計繰入金等を財源として運営されている。

第30表 入院診療の事業実績表

(単位:千円・%)

項 目	令和2年度	令和元年度	比 較	増 減 率
診 療 件 数 (件)	14	16	△ 2	△ 12.5
延 べ 患 者 数 (人)	58	55	3	5.5
診 療 収 入 額	509	533	△ 24	△ 4.5
診 療 日 数 (日)	365	366	△ 1	△ 0.3

第31表 入院診療外の事業実績表

(単位:千円・%)

項 目	令和2年度	令和元年度	比 較	増 減 率
診 療 件 数 (件)	4,480	4,676	△ 196	△ 4.2
延 べ 患 者 数 (人)	6,074	6,450	△ 376	△ 5.8
診 療 収 入 額	37,497	39,026	△ 1,529	△ 3.9
診 療 日 数 (日)	293	290	3	1.0

イ 決算状況

第32表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳入		歳出		歳入歳出差引額
科目	決算額	科目	決算額	
診療収入	38,694	総務費	142,943	
使用料及び手数料	408	医業費	17,372	
繰入金	99,957	公債費	2,748	
諸収入	640			
繰越金	35,270			
市債	11,000			
合計	185,969	合計	163,063	22,906

本会計の決算状況は、歳入総額 1億 8,596万 9千円、歳出総額 1億 6,306万 3千円で、歳入歳出差引額は 2,290万 6千円の黒字である。

ウ 執行状況

第33表 歳入決算状況

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較	
			金額	比率
予算現額 A	172,156	154,680	17,476	11.3%
調定額 B	185,969	173,731	12,238	7.0%
収入済額 C	185,969	173,731	12,238	7.0%
執行率 C/A	108.0%	112.3%	-	△ 4.3ポイント
収入率 C/B	100.0%	100.0%	-	0.0ポイント

第34表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率
総務費	149,751	142,943	95.5
医業費	19,155	17,372	90.7
公債費	2,750	2,748	99.9
予備費	500	-	-
合計	172,156	163,063	94.7

予算執行状況は、歳入執行率は 108.0% (前年度 112.3%) で、前年度に比べ 4.3ポイント低下し、歳出執行率は 94.7% (同 89.5%) で、前年度に比べ 5.2ポイント上昇している。

また、収入率は 100.0% で、前年度と同率である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満の一定の障がいのある方が被保険者で、現役世代からの支援金（4割）及び公費〔5割（割合は国が4/6、道が1/6、市町村が1/6）〕のほか、被保険者の負担する保険料（1割）を財源として都道府県単位で設置され市町村の加入する広域連合により運営が行われており、広域連合では被保険者の資格管理、保険料の賦課及び医療給付等の業務、市では保険料の徴収及び窓口業務を行っている。

令和2年度における本制度の被保険者数は9,246人（前年度9,059人）で、そのうち65歳以上75歳未満で一定の障がいのある方は302人（同305人）、内訳は現役並み所得者293人（同283人）、一般4,337人（同4,297人）、住民税非課税者4,616人（同4,479人）である。

イ 決算状況

第35表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳入		歳出		歳入歳出差引額
科目	決算額	科目	決算額	
後期高齢者医療保険料	650,215	総務費	5,692	
後期高齢者医療広域連合支出	2,480	後期高齢者医療広域連合納付金	862,215	
繰入金	219,571	諸支出金	738	
諸収入	6,019	保健事業費	8,698	
繰越金	8,211			
国庫支出金	195			
合計	886,691	合計	877,343	9,348

本会計の決算状況は、歳入総額8億8,669万1千円、歳出総額8億7,734万3千円で、歳入歳出差引額は934万8千円の黒字である。

第36表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較	
			金額	比率
調定額	654,182	597,142	57,040	9.6%
収入済額	650,215	592,682	57,533	9.7%
不納欠損額	1,728	767	961	125.3%
収入未済額	2,239	3,693	△1,454	△39.4%
収納率	99.4%	99.3%	-	0.1ポイント
(うち現年賦課分)	(99.9%)	(99.8%)	-	(0.1ポイント)
(うち滞納繰越分)	(19.3%)	(26.7%)	-	(△7.4ポイント)

注: 現年賦課分・滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 6億 5,021万 5千円で、前年度に比べ 5,753万 3千円 (9.7%) 増加している。

収入未済額は 223万 9千円で、前年度に比べ 145万 4千円 (39.4%) 減少している。

また、保険料の収納率は 99.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント、現年賦課分は 99.9%で、前年度に比べ 0.1ポイント、それぞれ上昇している。

ウ 執行状況

第37表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	892,001	810,961	81,040	10.0%
調 定 額 B	890,657	816,772	73,885	9.0%
収 入 済 額 C	886,691	812,313	74,378	9.2%
執 行 率 C/A	99.4%	100.2%	-	△ 0.8ポイント
収 入 率 C/B	99.6%	99.5%	-	0.1ポイント

第38表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	5,870	5,692	97.0
後 期 高 齢 者 医 療 金	872,043	862,215	98.9
広 域 連 合 納 付 金	1,100	738	67.1
諸 支 出 金	11,988	8,698	72.6
保 健 事 業 費	1,000	-	-
予 備 費	1,000	-	-
合 計	892,001	877,343	98.4

予算執行状況は、歳入執行率は 99.4% (前年度 100.2%) で、前年度に比べ 0.8ポイント、歳出執行率は 98.4% (同 99.2%) で、前年度に比べ 0.8ポイント、それぞれ低下している。

また、収入率は 99.6% (前年度 99.5%) で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 概要

本会計は、平成 12年度から介護保険制度が施行されたことに伴い、介護保険法の規定に基づき設置したものである。65歳以上の第 1 号被保険者に課す保険料、国庫支出金、支払基金交付金等を財源として運営されている。

令和 2 年度における第 1 号被保険者のいる世帯数は 13,590世帯 (前年度 13,436世帯)、第 1 号被保険者数は 19,679人 (同 19,468人) である。

イ 決算状況

第39表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
保 険 料	1,097,998	総 務 費	178,450	/
国 庫 支 出 金	1,111,772	保 険 給 付 費	4,521,721	
支 払 基 金 交 付 金	1,293,540	地 域 支 援 事 業 費	283,034	
道 支 出 金	723,195			
繰 入 金	809,999			
諸 収 入	751			
繰 越 金	111,183			
財 産 収 入	24			
合 計	5,148,462	合 計	4,983,205	165,257

本会計の決算状況は、歳入総額 51億 4,846万 2千円、歳出総額 49億 8,320万 5千円で、歳入歳出差引額は 1億 6,525万 7千円の黒字である。

第40表 保険料の収入状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			金 額	比 率
調 定 額	1,113,691	1,132,065	△ 18,374	△ 1.6%
収 入 済 額	1,097,998	1,111,538	△ 13,540	△ 1.2%
不 納 欠 損 額	5,036	6,124	△ 1,088	△ 17.8%
収 入 未 済 額	10,657	14,403	△ 3,746	△ 26.0%
収 納 率	98.6%	98.2%	-	0.4ポイント
(うち現年賦課分)	(99.6%)	(99.4%)	-	(0.2ポイント)
(うち滞納繰越分)	(22.7%)	(21.6%)	-	(1.1ポイント)

注: 現年賦課分・滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

保険料の収入済額は 10億 9,799万 8千円で、前年度に比べ 1,354万円 (1.2%) 減少している。

収入未済額は 1,065万 7千円で、前年度に比べ 374万 6千円 (26.0%) 減少している。

また、保険料の収納率は 98.6%で、前年度に比べ 0.4ポイント、現年賦課分は 99.6%で、前年度に比べ 0.2ポイント、それぞれ上昇している。

ウ 執行状況

第41表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	5,111,931	5,031,722	80,209	1.6%
調 定 額 B	5,164,155	5,012,905	151,250	3.0%
収 入 済 額 C	5,148,462	4,992,378	156,084	3.1%
執 行 率 C/A	100.7%	99.2%	-	1.5ポイント
収 入 率 C/B	99.7%	99.6%	-	0.1ポイント

第42表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	199,288	178,450	89.5
保 険 給 付 費	4,561,404	4,521,721	99.1
地 域 支 援 事 業 費	350,039	283,034	80.9
公 債 費	200	-	-
予 備 費	1,000	-	-
合 計	5,111,931	4,983,205	97.5

予算執行状況は、歳入執行率は 100.7%（前年度 99.2%）で、前年度に比べ 1.5ポイント上昇し、歳出執行率は 97.5%（同 97.0%）で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

また、収入率は 99.7%（前年度 99.6%）で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

(5) 介護サービス事業特別会計

ア 概要

本会計は、厚田区及び浜益区で暮らし続けながら支援を必要とする高齢者などに対し、訪問介護事業や通所介護事業等の居宅サービスや施設サービスを提供している。

令和2年4月から令和3年3月までの延べ利用者数は、訪問介護 640人（前年度 628人）、通所介護 1,994人（同 2,573人）、介護老人福祉施設 6,276人（前年度 6,582人）、短期入所生活介護 618人（同 614人）、認知症対応型共同生活介護 2,275人（前年度 2,364人）である。

イ 決算状況

第43表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
サービス収入	143,189	サービス事業費	235,453	
繰入金	89,791	公債費	7,336	
諸収入	714			
繰越金	9,190			
合 計	242,884	合 計	242,789	95

本会計の決算状況は、歳入総額 2億 4,288万 4千円、歳出総額 2億 4,278万 9千円で、歳入歳出差引額は 9万 5千円の黒字である。

ウ 執行状況

第44表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			金 額	比 率
予算現額 A	243,848	226,608	17,240	7.6%
調定額 B	242,899	234,734	8,165	3.5%
収入済額 C	242,884	234,726	8,158	3.5%
執行率 C/A	99.6%	103.6%	-	△ 4.0ポイント
収入率 C/B	100.0%	100.0%	-	0.0ポイント

第45表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
サービス事業費	236,224	235,453	99.7
公債費	7,337	7,336	100.0
予備費	287	-	-
合 計	243,848	242,789	99.6

予算執行状況は、歳入執行率は 99.6% (前年度 103.6%) で、前年度に比べ 4.0ポイント低下し、歳出執行率は 99.6% (同 99.5%) で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

また、収入率は 100.0% (前年度 100.0%) で、前年度と同率である。

(6) 個別排水処理施設整備事業特別会計

ア 概要

本会計は、下水道計画区域外において合併処理浄化槽の設置により生活雑排水などの処理を促進し、市民の生活環境及び公衆衛生の向上を目的としている。

第46表 合併処理浄化槽設置状況

項 目	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率等
設 置 基 数 (基)	11	11	0	0.0%
累 計 基 数 (基)	226	215	11	5.1%
廃 止 基 数 (基)	1	0	1	-
管 理 基 数 (基)	245	235	10	4.3%
設 置 済 人 口 (人)	429	416	13	3.1%
目 標 数 (基)	429	429	0	-
設 置 割 合 (%)	52.7	50.1	-	2.6ポイント

令和2年度は、11基（前年度 11基）設置し、本事業の開始（平成 13年度）からの累計基数は 226基となり、平成 17年度までの実績（129基）に石狩市生活排水処理基本計画（平成 18年 2月策定）で設定した基数（300基）を加えた目標数 429基に対し 52.7%となった。また旧厚田村で受け入れた個人設置分を含め、245基を管理している。

イ 決算状況

第47表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
分 担 金 及 び 負 担 金	2,216	個 別 排 水 事 業 費	34,528	/
道 支 出 金	74	公 債 費	9,468	
市 債	16,700			
使 用 料 及 び 手 数 料	5,904			
繰 入 金	19,089			
財 産 収 入	2			
諸 収 入	11			
合 計	43,996	合 計	43,996	0

本会計の決算状況は、歳入総額及び歳出総額ともに 4,399万 6千円である。

ウ 執行状況

第48表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	65,874	59,068	6,806	11.5%
調 定 額 B	44,080	52,268	△ 8,188	△ 15.7%
収 入 済 額 C	43,996	52,060	△ 8,064	△ 15.5%
執 行 率 C/A	66.8%	88.1%	-	△ 21.3ポイント
収 入 率 C/B	99.8%	99.6%	-	0.2ポイント

第49表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
個 別 排 水 事 業 費	55,669	34,528	62.0
公 債 費	9,705	9,468	97.6
予 備 費	500	-	-
合 計	65,874	43,996	66.8

予算執行状況は、歳入執行率、歳出執行率ともに 66.8%（前年度 88.1%）で、前年度に比べ 21.3ポイント低下している。

また、収入率は 99.8%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

(7) 土地取得特別会計

ア 概要

本会計は、公用又は公共用に供する土地の先行取得を目的として設置されたものであり、その事業は、公共用地先行取得事業と同事業の遂行上必要となる代替用地取得事業である。

イ 決算状況

第50表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
繰 入 金	214	公 債 費	170,270	
財 産 収 入	170,056			
合 計	170,270	合 計	170,270	0

本会計の決算状況は、歳入総額及び歳出総額ともに 1億 7,027万円である。

ウ 執行状況

第51表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	171,190	1,190	170,000	14,285.7%
調 定 額 B	170,270	1,190	169,080	14,208.4%
収 入 済 額 C	170,270	1,190	169,080	14,208.4%
執 行 率 C/A	99.5%	100.0%	-	△ 0.5ポイント
収 入 率 C/B	100.0%	100.0%	-	0.0ポイント

第52表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
公 債 費	171,190	170,270	99.5
合 計	171,190	170,270	99.5

予算執行状況は、歳入執行率、歳出執行率ともに 99.5%で、前年度に比べ 0.5ポイント低下している。

また、収入率については 100.0%で、前年度と同率である。

3 財産に関する調書

(1) 公有財産

第53表 公有財産の状況

区分		令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
土 地	行政財産	6,058,610.88 m ²	△ 45,946.85 m ²	6,012,664.03 m ²
	普通財産	21,672,224.74 m ²	96,802.83 m ²	21,769,027.57 m ²
	計	27,730,835.62 m ²	50,855.98 m ²	27,781,691.60 m ²
建 物	行政財産	234,401 m ²	△ 11,976 m ²	222,425 m ²
	普通財産	25,650 m ²	6,865 m ²	32,515 m ²
	計	260,051 m ²	△ 5,111 m ²	254,940 m ²
立木の推定蓄積量		277,131 m ³	5,452 m ³	282,583 m ³
有 価 証 券		55,076 千円	△ 359 千円	54,717 千円
出資による権利		101,566 千円	- 千円	101,566 千円
物 品		647 点	19 点	666 点

ア 土地

令和2年度末における土地の現在高の合計は 27,781,691.60㎡で、前年度末現在高に比べ 50,855.98㎡増加している。

財産区分で見ると、小学校用地や公営住宅用地の普通財産への区分変更などにより行政財産で 45,946.85㎡減少し、行政財産からの区分変更や雑種地、原野、山林の普通財産への区分変更により普通財産では 96,802.83㎡増加している。

イ 建物

令和2年度末における建物の現在高の合計は 254,940㎡で、前年度末現在高に比べ 5,111㎡減少している。

財産区分で見ると、小学校校舎や公営住宅の普通財産への区分変更により行政財産は 11,976㎡減少し、行政財産からの区分変更後の売却などもあり普通財産では 6,865㎡の増加となっている。

ウ 立木推定蓄積量

前年度末現在高に比べ 5,452㎡増加している。

エ 有価証券

前年度末現在高に比べ 35万9千円減少している。この要因は、石狩開発株式会社の株券の償還によるものである。

オ 出資による権利

前年度末現在高と同額となっている。

カ 物品

令和2年度末における物品の現在高は 666点であり、教育用具類の取得などにより前年度末に比べ 19点増加している。

(2) 基金

第54表 基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
財政調整基金	480,462	△ 184,982	295,480
減債基金	150,104	5	150,109
奨学基金	22,522	1,344	23,866
まちづくり基金	11,692	930	12,622
墓地管理基金	30,793	78	30,871
地域福祉基金	348,067	△ 6,662	341,405
公共施設修繕基金	191,330	△ 3,475	187,855
介護給付費準備基金	250,249	△ 21,090	229,159
合併まちづくり基金	1,698,199	73	1,698,272
厚田地域づくり基金	80,827	△ 145	80,682
浜益地域づくり基金	39,993	△ 2,436	37,557
個別排水処理施設整備事業安定化基金	49,788	△ 8,357	41,431
ふるさと応援基金	47,301	73,000	120,301
環境まちづくり基金	19,535	△ 160	19,375
漁業振興基金	191,373	△ 26,331	165,042
森づくり基金	2,893	6,528	9,421
国民健康保険事業運営基金	50,493	22,222	72,715
合計	3,665,621	△ 149,458	3,516,163

基金現在高の状況は、前年度に比べ 1億 4,945万 8千円減少している。

第7 審査意見

1 総括意見

(1) 財政運営について

〈一般会計〉

令和2年度一般会計の決算状況は、新型コロナウイルス感染症対応の影響が大きく、前年度に比べ歳入 31.0%、歳出 30.4%の増となった。

歳入については、国庫支出金が特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等で前年度比 163.1%の増となったほか、財政調整基金の繰入金等により繰入金も前年度比 249.5%増加している。歳出については、特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進事業費、道路橋りょう維持費の増等により総額が増加している。

決算収支については、前年度との比較である単年度収支が前々年度から赤字であったものが黒字となり、実質収支については、引き続き黒字で推移している。

市債現在高は、前年度と比べ 2.4%の減となった。

これらにより、財政の健全化判断比率である「実質公債費比率」が前年度比 0.4ポイント減の 7.4%、「将来負担比率」も前年度比 7.7ポイント減の 63.0%となった。

また「経常収支比率」についても、前年度と比べ 0.3ポイント減の 94.1%となり、2年続けて減少したものの、目安となる 90%を下回ることはできず、財政構造は引き続き硬直的な状態である。

本市の財政運営は、「石狩市財政運営指針」に示されているように中期的な視点で必要となる運営の方針や重点的施策などを整理しつつ、単年度の財政需要にも的確に対応しながら進められており、その取組は評価するところだが、令和2年度の普通交付税の合併特例措置終了に加え、未だに収束の見通しが不透明な新型コロナウイルス感染症対策に伴う財政負担など、安定した財政運営を行うには難しい状況にあると言える。

このような中において、市税については堅調に推移しており、その要因のひとつには、継続して進めてきた新港地域への戦略的な企業誘致の取組がある。

市債残高の縮減や債権管理の徹底など、引き続き、財政規律を遵守し、健全な財政運営に努めるとともに、自主財源の充実や将来にわたり持続可能な財政基盤の強化に向けて、精力的に取り組んでいただきたい。

〈特別会計〉

特別会計の決算状況は、7会計の合計で、歳入は前年度に比べ 2.4%、歳出は 3.3%の減となったところである。

会計別では、国民健康保険事業特別会計と個別排水処理施設整備事業特別会計で、歳入・歳出とも減少しているが、そのほかの会計では歳入・歳出とも増加している。

なお、歳出合計では 4億 6,122万 6千円の減少となったが、主な要因は国民健康保険事業特別会計の保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の減少によるものである。

国民健康保険事業特別会計については、都道府県単位化から 3回目の決算となり、単年度収支の黒字を継続するなど、制度移行の目的である安定的な財政運営が図られているとも考えられる。

今後も引き続き、累積赤字の早期解消に向けて計画的に取り組まれるよう望むものである。

・国民健康保険事業特別会計

保険税の収納率は、68.8%（現年賦課分 95.8%・滞納繰越分 15.0%）で、前年度 64.3%（現年賦課分 94.3%・滞納繰越分 11.9%）に比べ 4.5ポイント上昇となった。国民健康保険の基幹財源である国保税の収納率向上は、適正賦課とともに、収入確保の根幹となるものである。一層の収納率及び納付環境の向上に努められたい。

・国民健康保険診療所特別会計

診療件数は、4,494件で、前年度に比べ 198件減少したが、国民健康保険診療所特別会計は、浜益区における医療確保と健康保持のための大きな役割を担っており、今後も国の交付金を最大限活用しつつ、地域医療の円滑な実施に引き続き努められたい。

・後期高齢者医療特別会計

保険料の収納率は、99.4%（現年賦課分 99.9%・滞納繰越分 19.3%）で、前年度 99.3%（現年賦課分 99.8%・滞納繰越分 26.7%）に比べ 0.1ポイント上昇となった。また、保険料の収入未済額は 223万 9千円となり、前年度に比べ 145万 4千円減少している。不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

滞納者に対しては、きめ細かい納付指導を行うなど、引き続き収納対策の強化に努められたい。

・介護保険事業特別会計

保険料の収納率は、98.6%（現年賦課分 99.6%・滞納繰越分 22.7%）で、前年度 98.2%（現年賦課分 99.4%・滞納繰越分 21.6%）に比べ 0.4ポイント上昇となった。

また、保険料の収入未済額は 1,065万 7千円となり、前年度に比べ 374万 6千円減少している。不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

滞納者に対しては、きめ細かい納付指導を行うなど、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

・介護サービス事業特別会計

延べ利用者は 11,803人となり、前年度に比べ 958人減少したが、介護サービス事業特別会計は、地域で支援を必要としている高齢者などに対し、居宅サービスや施設サービスを提供する大きな役割を担っており、今後も介護サービス事業の円滑な実施に引き続き努められたい。

・個別排水処理施設整備事業特別会計

個別排水処理施設設置基数は、226基で、前年度に比べ 11基増加し、これまでの生活排水処理基本計画の目標数 429基に対して、52.7%の設置割合となった。また、その他の設置分と合わせ245基を管理している。個別排水処理施設整備事業特別会計は、下水道計画区域外における生活排水処理という大きな役割を担っており、令和3年度からの 10年間を計画期間とする石狩市生活排水処理基本計画（令和3年3月改定）のもと、今後も引き続き個別排水処理施設整備事業の円滑な実施に努められたい。

・土地取得特別会計

土地取得特別会計は、公有地の円滑な取得を図る役割を担っている。事業実施の必要性に適切に対応した土地取得に努められたい。

(2) 義務的経費の縮減努力について

一般会計決算の義務的経費は、扶助費が 69億 7,137万 1千円で、前年度に比べ 3億 4,006万 3千円（5.1%）、人件費が 38億 8,685万 4千円で、前年度に比べ 1億 540万 4千円（2.8%）、公債費が 29億 1,414万 8千円で、前年度に比べ 1億 3,261万 4千円（4.8%）増加したところである。

義務的経費については、これまで定員適正化による人件費の抑制や市債残高の縮減に向けた取組を地道に続けているものの、年々増加を続ける扶助費が財政の硬化を招く大きな要因となっている。今後も増加が見込まれるところであるが、義務的経費の縮減に向け、引き続き行財政運営の効率化等に努められたい。

(3) 基金への積立て及び市債の残高について

基金の年度末現在高は 35億 1,616万 3千円で、財政調整基金の取り崩し等により前年度末に比べ 1億 4,945万 8千円（4.1%）減少している。

本市の基金残高は、他の類似団体と比較しても少額となっており、特に財政調整基金については、不測の財政需要に備えるために最低限積み立てるべき額に不足している状況にあることから、可能な限りその充実が図られるよう、安定的な財政運営の確保に努められたい。

また、基金の運用にあたっては、金利の動向を踏まえつつ、引き続き、安全かつ有利な管理運用に努められたい。

市債の年度末現在高は 311億 4,580万 9千円で、前年度に比べ 7億 5,373万 1千円（2.4%）減少した。石狩市財政運営指針に基づく市債の発行額の適正化や市債残高の縮減の成果は評価するものであるが、引き続き計画的な縮減に努められたい。

(4) 債権管理について

収入未済の解消及び不納欠損回避への取組について、関係法令に基づく適正な債権管理が行われたかを確認したものであるが、次に掲げる点について留意されたい。また、不納欠損処分にあたっては、今後とも、法令に基づき適正かつ慎重な取扱いに努める必要がある。

ア 市税

市税の収納率は 95.3%で、前年度に比べ 1.3ポイント上昇した。

今後も引き続き、休日等納税相談や滞納整理等の取組、特別徴収制度の推進やコンビニエンスストアでの収納等により、納付環境及び収納率の向上に努められたい。

イ 主な税外収入

住宅使用料の収納率は、95.5%（現年度分 100.0%・滞納分 10.8%）で、前年度 94.0%（現年度分 100.0%・滞納分 8.0%）に比べ 1.5ポイント上昇した。

また、給食事業収入の収納率は 88.9%（現年度分 97.8%・滞納分 18.1%）で、前年度 88.3%（現年度分 97.2%・滞納分 14.5%）に比べ 0.6ポイント上昇した。

保育料負担金の収納率も 26.9%（現年度分 100.0%・滞納分 17.2%）となり、前年度 24.8%（現年度分 100.0%・滞納分 17.2%）に比べ 2.1ポイント上昇したところである。

税外収入金の未納は、受益者間に不公平感を生じさせるばかりでなく、事業運営に支障をきたすことになれば受益者全体の不利益にもつながることから、引き続き、収納率の向上に努められたい。

(5) 適正な財産管理について

土地及び建物等の不動産をはじめ市が保有する財産については、取得した目的や使用状況に応じて、「石狩市公共施設等総合管理計画」（平成 31年 3月改訂）に基づく適切な管理に努められたい。

公 營 企 業 会 計

第1 審査対象

令和2年度 石狩市水道事業会計
令和2年度 石狩市公共下水道事業会計

第2 審査期間

令和3年7月1日から8月20日まで

第3 審査方法

審査の実施は監査基準に準拠し、事業会計の決算書、財務諸表、事業報告書及び附属書類が、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確か、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行い、併せて年度比較により事業の推移を把握し分析を行った。

諸証書の検証、現金・預金の残高の確認等については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査を行った。

第4 審査結果

前述のとおり審査した結果、事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、法令に規定された様式に従って調製されており、計数は正確であると認められた。

第5 水道事業会計の審査概要及び審査意見

1 事業の実績

第1表 事業実績表

事 項	単位	令和2年度	令和元年度	比 較	比率等	
給 水 区 域 人 口 A	人	58,192	58,194	△ 2	0.0%	
給 水 人 口 B	人	58,000	57,985	15	0.0%	
普 及 率 B/A×100	%	99.7	99.6	-	0.1ポイント	
給 水 戸 数	戸	27,277	27,078	199	0.7%	
年 間 配 水 量 C	m ³	5,905,334	5,833,159	72,175	1.2%	
1 日 配 水 能 力 D	m ³	24,322	24,322	0	-	
1 日 平 均 配 水 量 C/年間日数	m ³	16,179	15,938	241	1.5%	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	18,786	18,262	524	2.9%	
年 間 有 収 水 量 E	m ³	5,138,154	5,060,270	77,884	1.5%	
有 収 率 E/C×100	%	87.0	86.8	-	0.2ポイント	
配 水 管 総 延 長	km	693.08	693.69	△ 0.61	△ 0.1%	
職 員 数	損益勘定職員	人	13	11	2	18.2%
	資本勘定職員	人	10	8	2	25.0%
	職員数合計	人	23	19	4	21.1%

令和2年度の給水人口は58,000人で、前年度に比べ15人(0.0%)の増加、給水戸数は27,277戸で、前年度に比べ199戸(0.7%)の増加となった。普及率は99.7%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

年間配水量は5,905,334m³で、前年度に比べ72,175m³(1.2%)の増加、年間有収水量は5,138,154m³で、前年度に比べ77,884m³(1.5%)増加している。事業経営の重要な指数である有収率は87.0%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。

水道施設の整備事業は、水道施設更新計画フォローアップ(平成28年5月策定)に基づき、老朽化施設の耐震化や更新工事などが実施された。

なお、配水管の総延長は693.08kmで、前年度より0.61km減少した。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

(1) 収益的収入および支出

第2表 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
水道事業収益	2,060,416	2,089,646	29,230	
営業収益	1,632,407	1,660,901	28,494	(うち仮受消費税及び地方消費税 149,214)
営業外収益	427,979	428,553	574	(うち仮受消費税及び地方消費税 241)
特別利益	30	192	162	(うち仮受消費税及び地方消費税 17)
水道事業費用	2,019,652	1,935,655	83,997	
営業費用	1,885,776	1,818,729	67,047	(うち仮払消費税及び地方消費税 99,821)
営業外費用	124,177	112,294	11,883	
特別損失	7,699	4,632	3,067	(うち仮払消費税及び地方消費税 535)
予備費	2,000	0	2,000	
収入-支出	40,764	153,991		

収益的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 20億 6,041万 6千円、決算額 20億 8,964万 6千円、支出では予算現額 20億 1,965万 2千円、決算額 19億 3,565万 5千円（執行率 95.8%）、不用額は 8,399万 7千円である。

(2) 資本的収入および支出

第3表 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
資本的収入	553,669	522,386	△ 31,283	
国庫補助金	28,497	28,497	0	
企業債	319,400	319,400	0	
出資金	196,352	165,954	△ 30,398	
負担金	9,420	8,535	△ 885	(うち仮受消費税及び地方消費税 776)
資本的支出	1,102,094	1,064,004	38,090	
建設改良費	493,460	488,956	4,504	(うち仮払消費税及び地方消費税 37,848)
企業債償還金	465,600	465,593	7	
出資金	137,034	106,636	30,398	
国庫補助金返還	5,000	2,819	2,181	
予備費	1,000	0	1,000	
収入-支出	△ 548,425	△ 541,618		

資本的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 5億 5,366万 9千円、決算額 5億 2,238万 6千円、支出では予算現額 11億 209万 4千円、決算額 10億 6,400万 4千円（執行率 96.5%）、不用額は 3,809万円である。

資本的支出に充当された財源は、国庫補助金 2,849万 7千円、企業債 3億 1,940万円、出資金 1億 6,595万 4千円、負担金 853万 5千円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 5億 4,161万 8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,707万 2千円、過年度分損益勘定留保資金 1億 6,646万 1千円及び当年度分損益勘定留保資金 3億 3,808万 5千円で補填された。

3 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 概況

第4表 損益の状況

(単位:千円・%)

年度	収 益	費 用	差引損益 C=A-B	繰越利益剰余金 又は繰越欠損金 D	未処分利益 剰余金変動額 E	未処分利益剰余金 又は未処理欠損金 F=C+D+E	収益率 A/B×100
	A 決算額	B 決算額					
R2	(1,939,999)	(1,819,780)	(120,219)				(106.6)
	1,940,175	1,823,877	116,298	-	-	116,298	106.4
R元	(1,936,067)	(1,820,050)	(116,017)				(106.4)
	1,936,318	1,825,421	110,897	-	-	110,897	106.1

注：（）内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いたものである。

損益の状況は、総収益 19億 4,017万 5千円、総費用 18億 2,387万 7千円で 1億 1,629万 8千円の純利益となった。

特別利益及び特別損失を除いた経常損益は、収益 19億 3,999万 9千円、費用 18億 1,978万円、経常利益は 1億 2,021万 9千円、特別利益は 17万 6千円、特別損失は 409万 7千円である。

(2) 収益

第5表 収益の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業 収益	給 水 収 益	1,442,371	74.3	1,427,200	73.7	15,171	1.1
	そ の 他 の 営 業 収 益	69,316	3.6	77,902	4.0	△ 8,586	△ 11.0
	計 A	1,511,687	77.9	1,505,102	77.7	6,585	0.4
営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	50	0.0	62	0.0	△ 12	△ 19.4
	一 般 会 計 補 助 金	295,819	15.2	296,627	15.3	△ 808	△ 0.3
	負 担 金	2,904	0.1	1,917	0.1	987	51.5
	長 期 前 受 金 戻 入	127,956	6.6	131,167	6.8	△ 3,211	△ 2.4
	雑 収 益	1,583	0.1	1,192	0.1	391	32.8
	計 B	428,312	22.1	430,965	22.3	△ 2,653	△ 0.6
経常収益 A+B		1,939,999	100.0	1,936,067	100.0	3,932	0.2
特別利益 C		176	0.0	251	0.0	△ 75	△ 29.9
合計(総収益) A+B+C		1,940,175	100.0	1,936,318	100.0	3,857	0.2

収益 19億 4,017万 5千円の主なものは、営業収益では給水収益 14億 4,237万 1千円（構成比 74.3%）で、営業外収益では一般会計補助金 2億 9,581万 9千円（同 15.2%）、長期前受金戻入 1億 2,795万 6千円（同 6.6%）である。また、特別利益は 17万 6千円（同 0.0%）である。

(3) 費用

第6表 費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	807,057	44.3	814,359	44.6	△ 7,302	△ 0.9
	配水及び給水費	121,720	6.7	114,896	6.3	6,824	5.9
	業 務 費	93,562	5.1	98,219	5.4	△ 4,657	△ 4.7
	総 係 費	71,584	3.9	72,068	3.9	△ 484	△ 0.7
	減 価 償 却 費	575,792	31.6	592,642	32.5	△ 16,850	△ 2.8
	資 産 減 耗 費	44,235	2.4	11,193	0.6	33,042	295.2
	その他営業費用	5,958	0.3	7,279	0.4	△ 1,321	△ 18.1
	計 A	1,719,908	94.3	1,710,656	93.7	9,252	0.5
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	98,739	5.4	108,067	5.9	△ 9,328	△ 8.6
	雑 支 出	1,133	0.1	1,327	0.1	△ 194	△ 14.6
	計 B	99,872	5.5	109,394	6.0	△ 9,522	△ 8.7
経常費用 A+B		1,819,780	99.8	1,820,050	99.7	△ 270	0.0
特別損失 C		4,097	0.2	5,371	0.3	△ 1,274	△ 23.7
合計(総費用) A+B+C		1,823,877	100.0	1,825,421	100.0	△ 1,544	△ 0.1

費用 18億 2,387万 7千円の主なものは、営業費用では原水及び浄水費 8億 705万 7千円（構成比 44.3%）、配水及び給水費 1億 2,172万円（同 6.7%）、減価償却費 5億 7,579万 2千円（同 31.6%）で、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 9,873万 9千円（同 5.4%）である。また、特別損失は 409万 7千円（同 0.2%）である。

第7表 経常費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	95,127	5.2	93,776	5.2	1,351	1.4
薬 品 費	23	0.0	23	0.0	0	-
動 力 費	35,779	2.0	38,455	2.1	△ 2,676	△ 7.0
修 繕 費	65,812	3.6	78,831	4.3	△ 13,019	△ 16.5
委 託 料	233,682	12.9	225,677	12.4	8,005	3.5
減 価 償 却 費	575,792	31.6	592,642	32.6	△ 16,850	△ 2.8
支 払 利 息	98,739	5.4	108,067	5.9	△ 9,328	△ 8.6
受 水 費	638,152	35.1	637,091	35.0	1,061	0.2
そ の 他	76,674	4.2	45,488	2.5	31,186	68.6
計(経常費用)	1,819,780	100.0	1,820,050	100.0	△ 270	0.0

経常費用の主なものは、受水費 6億 3,815万 2千円（構成比 35.1%）、減価償却費 5億 7,579万 2千円（同 31.6%）、委託料 2億 3,368万 2千円（同 12.9%）である。

(4) 供給単価及び給水原価の状況

第8表 供給単価及び給水原価表

区分		令和2年度	令和元年度	増減
有収水量 m ³	A	5,138,154	5,060,270	77,884
給水収益 千円	B	1,442,371	1,427,200	15,171
費用 千円	C	1,685,866	1,681,604	4,262
供給単価 B/A 円/m ³	ア	280.72	282.04	△ 1.32
給水原価 C/A 円/m ³	イ	328.11	332.32	△ 4.21
差引額 ア-イ 円/m ³		△ 47.39	△ 50.28	2.89

注: 1 費用=総費用-(受託工事費+特別損失+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入

2 供給単価=給水収益÷有収水量

3 給水原価=費用÷有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 280円 72銭、給水原価は 328円 11銭で 47円 39銭の損失である。

第9表 給水原価の費用構成表

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
人 件 費	18.52	18.53	△ 0.01
薬 品 費	0.00	0.00	0.00
動 力 費	6.96	7.60	△ 0.64
修 繕 費	12.81	15.58	△ 2.77
委 託 料	45.48	44.60	0.88
減 価 償 却 費	87.16	91.20	△ 4.04
支 払 利 息	19.22	21.36	△ 2.14
受 水 費	124.20	125.90	△ 1.70
そ の 他	13.76	7.55	6.21
合 計	328.11	332.32	△ 4.21

注: 減価償却費=ここでは長期前受金戻入を除く。

4 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 資産

第10表 資産の部

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	13,784,176	87.9	13,953,270	88.9	△ 169,094	△ 1.2
有 形 固 定 資 産	13,514,593	86.2	13,668,924	87.1	△ 154,331	△ 1.1
無 形 固 定 資 産	269,583	1.7	284,346	1.8	△ 14,763	△ 5.2
流 動 資 産	1,896,851	12.1	1,734,858	11.1	161,993	9.3
現 金 ・ 預 金	1,693,375	10.8	1,528,525	9.7	164,850	10.8
未 収 金	215,998	1.4	211,296	1.4	4,702	2.2
貸 倒 引 当 金	△ 13,338	△ 0.1	△ 15,000	△ 0.1	1,662	△ 11.1
その他流動資産	816	0.0	10,037	0.1	△ 9,221	△ 91.9
資 産 合 計	15,681,027	100.0	15,688,128	100.0	△ 7,101	0.0

当年度末における資産の状況は、固定資産 137億 8,417万 6千円（構成比 87.9%）、流動資産 18億 9,685万 1千円（同 12.1%）、資産合計 156億 8,102万 7千円となっている。

(2) 負債及び資本

第11表 負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	5,598,536	35.7	5,752,324	36.7	△ 153,788	△ 2.7
企 業 債	5,576,644	35.6	5,730,432	36.5	△ 153,788	△ 2.7
その他の企業債	0	-	0	-	0	-
引 当 金	21,892	0.1	21,892	0.2	0	-
流 動 負 債	808,654	5.1	743,064	4.7	65,590	8.8
企 業 債	473,188	3.0	464,871	3.0	8,317	1.8
その他の企業債	0	-	722	0.0	△ 722	皆減
未 払 金	231,195	1.5	204,808	1.3	26,387	12.9
前 受 金	4,690	0.0	3,826	0.0	864	22.6
引 当 金	12,574	0.1	12,498	0.1	76	0.6
その他流動負債	87,007	0.5	56,339	0.3	30,668	54.4
繰 延 収 益	2,708,944	17.3	2,803,463	17.9	△ 94,519	△ 3.4
長 期 前 受 金	5,740,023	36.6	5,722,122	36.5	17,901	0.3
収益化累計額	△ 3,031,079	△ 19.3	△ 2,918,659	△ 18.6	△ 112,420	3.9
負 債 合 計	9,116,134	58.1	9,298,851	59.3	△ 182,717	△ 2.0
資 本 金	5,064,036	32.3	5,004,718	31.9	59,318	1.2
剰 余 金	1,500,857	9.6	1,384,559	8.8	116,298	8.4
資 本 剰 余 金	151,713	1.0	151,713	1.0	0	-
利 益 剰 余 金	1,349,144	8.6	1,232,846	7.8	116,298	9.4
資 本 合 計	6,564,893	41.9	6,389,277	40.7	175,616	2.7
負 債 資 本 合 計	15,681,027	100.0	15,688,128	100.0	△ 7,101	0.0

当年度末における負債及び資本の状況は、負債合計 91億 1,613万 4千円（構成比 58.1%）、資本合計 65億 6,489万 3千円（同 41.9%）、負債資本合計 156億 8,102万 7千円であり、資産合計と同額である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

第12表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純利益	116,298	投資活動	有形固定資産取得による支出	△ 451,108
	減価償却費	575,792		国庫補助金等による収入	25,678
	賞与引当金の増減額	250		他会計繰入金による収入	7,759
	貸倒引当金の増減額	△ 1,662		計	△ 417,671
	長期前受金戻入額	△ 127,956	財務活動	建設改良企業債による収入	319,400
	受取利息及び受取配当金	△ 50		建設改良企業債償還による支出	△ 465,593
	支払利息	98,739		他会計からの出資による収入	165,955
	資産減耗費	44,235		他会計への出資による支出	△ 106,636
	未収金の増減額	△ 4,702		計	△ 86,874
	未払金の増減額	26,387	資金増加額	164,850	
	その他流動資産の増減額	9,221	資金期首残高	1,528,525	
	その他流動負債の増減額	30,668	資金期末残高	1,693,375	
	前受金の増減額	864			
	小計	768,084			
	利息及び配当金の受取額	50			
	利息の支払額	△ 98,739			
	計	669,395			

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは 6億 6,939万 5千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 4億 1,767万 1千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 8,687万 4千円である。

5 審査意見

水道事業は、市民生活はもとより都市機能や産業活動など様々な面において、必要不可欠な社会資本として、重要な役割を果たしているところであり、当年度においても安全で良質な水の安定供給を図るため、老朽化施設の耐震化や更新工事などが実施された。

水道の普及率は 99.7%で前年度に比べ 0.1ポイント上昇した。また、年間配水量が前年度に比べ 72,175 m^3 (1.2%) 増加し、年間有収水量が前年度に比べ 77,884 m^3 (1.5%) 増加したため、有収率は 87.0%で前年比 0.2ポイントの上昇となった。

有収率は、平成 28年度 86.2%、平成 29年度 87.0%、平成 30年度 86.7%、令和元年度 86.8%、令和 2年度 87.0%とほぼ横ばいに推移しており、引き続き老朽管の更新を進める必要がある。

当年度の経営状況をみると、収入においては、給水戸数の増加に伴い給水収益が増加したことから営業収益が増加し、一般会計繰入金や長期前受金戻入の減により営業外収益は減少したものの、収入全体では前年度比 0.2%の増加となった。

支出においては、施設更新に伴う資産減耗費の増により営業費用が増加したが、企業債の償還が進み企業債利息の減少により営業外費用は減少し、廃止施設処分に係る特別損失も減少したことから、支出全体では前年度比 0.1%減少した。

また、収支としては 1億 1,629万 8千円の純利益となり、黒字の運営を継続している。

水道料金収入は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が多岐にわたり、地区によって増減したものの、全体では前年度より増となった。一般会計繰入金については、前年度に比べてわずかに減少したが、経営状況は安定している。

令和 3年 3月使用分から料金が改定され、逡増料金制の緩和が図られたことに加え、節水型社会のもと少子高齢化が進むことで、一般世帯における水道料金収入は、今後、減少傾向となることを見込まれ、支出では、災害時における安定給水のための対策や老朽化施設の更新、廃止施設の解体・処分など、費用の増加が見込まれるところであり、事業をとりまく環境はより厳しさを増していくことが予想される。

今後とも、長期計画「石狩市新水道ビジョン」（平成 27年 3月策定）、「石狩市水道施設更新計画（更新計画見直し）」（令和 3年 3月策定）及び「石狩市水道事業経営戦略」（令和 3年 3月改訂）に基づき、施設の更新や処分等を計画的に実施するとともに、水道事業の目指す“安全かつ満足のできる水道水の安定供給と健全な水道事業経営の実現”に向け、なお一層の努力を望むものである。

第6 公共下水道事業会計の審査概要及び審査意見

1 事業の実績

第1表 事業実績表

事 項	単位	令和2年度	令和元年度	比 較	比率等	
行政区域内人口 A	人	58,218	58,221	△ 3	0.0%	
処理区域内人口 B	人	54,699	53,052	1,647	3.1%	
水洗化人口 C	人	54,414	52,804	1,610	3.0%	
下水道普及率 B/A×100	%	94.0	91.1	-	2.9ポイント	
水洗化率 C/B×100	%	99.5	99.5	-	0.0ポイント	
水洗化世帯数	戸	26,031	24,856	1,175	4.7%	
年間総処理水量 D	m ³	4,653,716	4,647,401	6,315	0.1%	
年間有収水量 E	m ³	4,487,189	4,251,789	235,400	5.5%	
有収率 E/D×100	%	96.4	91.5	-	4.9ポイント	
雨水整備面積	ha	754.4	751.8	2.6	0.3%	
晴天日平均処理水量	m ³	11,655	12,844	△ 1,189	△ 9.3%	
1日平均処理水量 D/年間日数	m ³	12,750	12,698	52	0.4%	
管渠 総延長	雨水管	km	182	182	0	0.0%
	污水管	km	286	265	21	-
職員数	損益勘定職員	人	9	8	1	12.5%
	資本勘定職員	人	1	1	0	-
	職員数合計	人	10	9	1	11.1%

令和2年度末処理区域内人口は54,699人で、前年度に比べ1,647人の増加、下水道普及率は94.0%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。水洗化人口は54,414人で、前年度に比べ1,610人の増加、水洗化率は99.5%で、前年度と同率となっている。

年間総処理水量は4,653,716m³で、前年度に比べ6,315m³(0.1%)の増加、年間有収水量は4,487,189m³で、前年度に比べ235,400m³(5.5%)増加、有収率は96.4%で前年度に比べて4.9ポイント上昇している。

下水道施設の整備事業は、昨年度に引き続き浸水対策として花川南・花川北地区の雨水管整備が実施されたほか、本町汚水中継ポンプ場の電気設備更新工事等が実施された。

なお、雨水整備面積は754.4haで、前年度より2.6ha増加した。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

(1) 収益的収入および支出

第2表 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
公 共 下 水 道 業 収 益	1,561,502	1,558,667	△ 2,835	
営 業 収 益	879,334	907,159	27,825	(うち仮受消費税及び地方消費税 61,949)
営 業 外 収 益	682,148	651,403	△ 30,745	(うち仮受消費税及び地方消費税 30)
特 別 利 益	20	105	85	(うち仮受消費税及び地方消費税 9)
公 共 下 水 道 業 費 用	1,562,950	1,467,217	95,733	
営 業 費 用	1,399,149	1,322,519	76,630	(うち仮払消費税及び地方消費税 32,105)
営 業 外 費 用	158,334	144,175	14,159	
特 別 損 失	2,467	523	1,944	(うち仮払消費税及び地方消費税 107)
予 備 費	3,000	0	3,000	
収入-支出	△ 1,448	91,450		

収益的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 15億 6,150万 2千円、決算額 15億 5,866万 7千円、支出では予算現額 15億 6,295万円、決算額 14億 6,721万 7千円（執行率 93.9%）、不用額は 9,573万 3千円である。

(2) 資本的収入および支出

第3表 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
資 本 的 収 入	877,593	719,668	△ 157,925	
国 庫 補 助 金	176,850	111,818	△ 65,032	
企 業 債	593,300	500,300	△ 93,000	
一 般 会 計 出 資 金	107,393	107,340	△ 53	
負 担 金	50	210	160	
資 本 的 支 出	1,413,755	1,233,527	131,988	
建 設 改 良 費	610,161	432,041	129,880	(うち仮払消費税及び地方消費税 38,474) 不用額: 178,120 - 翌年度繰越額 48,240
企 業 債 償 還 金	801,594	801,486	108	
予 備 費	2,000	0	2,000	
収入-支出	△ 536,162	△ 513,859		

資本的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 8億 7,759万 3千円、決算額 7億 1,966万 8千円、支出では予算現額 14億 1,375万 5千円、決算額 12億 3,352万 7千円（執行率 87.3%）、不用額は 1億 3,198万 8千円である。

資本的支出に充当された財源は、国庫補助金 1億 1,181万 8千円、企業債 5億 30万円、一般会計出資金 1億 734万円、負担金 21万円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 5億 1,385万 9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,819万 7千円、過年度分損益勘定留保資金 1,690万 8千円及び当年度分損益勘定留保資金 4億 6,875万 4千円で補填された。

3 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 概況

第4表 損益の状況

(単位:千円・%)

年度	収 益	費 用	差引損益 C=A-B	繰越利益剰余金 又は繰越欠損金 D	未処分利益 剰余金変動額 E	未処分利益剰余金 又は未処理欠損金 F=C+D+E	収益率 A/B×100
	A 決算額	B 決算額					
R2	(1,495,804)	(1,432,759)	(63,045)	221,717	-	284,442	(104.4)
	1,495,900	1,433,175	62,725				104.4
R元	(1,355,993)	(1,295,587)	(60,406)	148,063	-	221,717	(104.7)
	1,369,346	1,295,692	73,654				105.7

注: ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いたものである。

損益の状況は、総収益 14億 9,590万円、総費用 14億 3,317万 5千円で 6,272万 5千円の純利益となった。

特別利益及び特別損失を除いた経常損益は、収益 14億 9,580万 4千円、費用 14億 3,275万 9千円、経常利益は 6,304万 5千円、特別利益は 9万 6千円、特別損失は 41万 6千円である。

(2) 収益

第5表 収益の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
営業収益	下水道使用料	620,234	41.5	587,973	42.9	32,261	5.5
	一般会計負担金	222,787	14.9	221,955	16.2	832	0.4
	その他の 営業収益	2,189	0.1	3,941	0.3	△ 1,752	△ 44.5
	計 A	845,210	56.5	813,869	59.4	31,341	3.9
営業外収益	受取利息及び 配当金	1	0.0	4	0.0	△ 3	△ 75.0
	一般会計補助金	275,510	18.4	232,894	17.0	42,616	18.3
	長期前受金戻入	374,774	25.1	309,222	22.6	65,552	21.2
	雑 収 益	309	0.0	4	0.0	305	7,625.0
	計 B	650,594	43.5	542,124	39.6	108,470	20.0
経常収益 A+B	1,495,804	100.0	1,355,993	99.0	139,811	10.3	
特別利益 C	96	0.0	13,353	1.0	△ 13,257	△ 99.3	
合計(総収益) A+B+C	1,495,900	100.0	1,369,346	100.0	126,554	9.2	

収益 14億 9,590万円の主なものは、営業収益では下水道使用料 6億 2,023万 4千円（構成比 41.5%）、一般会計負担金 2億 2,278万 7千円（構成比 14.9%）で、営業外収益では一般会計補助金 2億 7,551万円（同 18.4%）、長期前受金戻入 3億 7,477万 4千円（同 25.1%）である。また、特別利益は 9万 6千円（同 0.0%）である。

(3) 費用

第6表 費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
営業費用	管 渠 費	71,097	5.0	71,131	5.5	△ 34	0.0
	ポ ン プ 場 費	42,434	3.0	46,595	3.6	△ 4,161	△ 8.9
	処 理 場 費	190,885	13.3	148,893	11.5	41,992	28.2
	業 務 費	44,125	3.1	47,072	3.6	△ 2,947	△ 6.3
	総 係 費	43,597	3.0	46,236	3.6	△ 2,639	△ 5.7
	減 価 償 却 費	894,617	62.4	786,035	60.7	108,582	13.8
	資 産 減 耗 費	4,186	0.3	0	-	4,186	皆増
	計 A	1,290,941	90.1	1,145,962	88.5	144,979	12.7
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	138,667	9.7	147,816	11.4	△ 9,149	△ 6.2
	雑 支 出	3,151	0.2	1,809	0.1	1,342	74.2
	計 B	141,818	9.9	149,625	11.5	△ 7,807	△ 5.2
経常費用 A+B		1,432,759	100.0	1,295,587	100.0	137,172	10.6
特別損失 C		416	0.0	105	0.0	311	296.2
合計(総費用) A+B+C		1,433,175	100.0	1,295,692	100.0	137,483	10.6

費用 14億 3,317万 5千円の主なものは、営業費用では処理場費 1億 9,088万 5千円(同 13.3%)、減価償却費 8億 9,461万 7千円(同 62.4%)で、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 1億 3,866万 7千円(同 9.7%)である。また、特別損失は 41万 6千円(同 0.0%)である。

第7表 経常費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	70,342	4.9	69,568	5.4	774	1.1
薬 品 費	946	0.1	586	0.0	360	61.4
動 力 費	13,967	1.0	10,066	0.8	3,901	38.8
修 繕 費	51,465	3.6	53,722	4.1	△ 2,257	△ 4.2
委 託 料	54,114	3.8	35,313	2.7	18,801	53.2
減 価 償 却 費	894,617	62.4	786,035	60.7	108,582	13.8
支 払 利 息	138,667	9.7	147,816	11.4	△ 9,149	△ 6.2
負 担 金	196,306	13.7	182,269	14.1	14,037	7.7
そ の 他	12,335	0.8	10,212	0.8	2,123	20.8
計(経常費用)	1,432,759	100.0	1,295,587	100.0	137,172	10.6

経常費用の主なものは、減価償却費 8億 9,461万 7千円（同 62.4%）、負担金 1億 9,630万 6千円（構成比 13.7%）、支払利息 1億 3,866万 7千円（同 9.7%）である。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価の状況

第 8 表 使用料単価及び汚水処理原価表

区分		令和2年度	令和元年度	増減
有収水量 m ³	A	4,487,189	4,251,789	235,400
下水道使用料 千円	B	620,234	587,973	32,261
費用 千円	C	701,271	629,944	71,327
使用料単価 B/A 円/m ³	ア	138.22	138.29	△ 0.07
汚水処理原価 C/A 円/m ³	イ	156.28	148.16	8.12
差引額 ア-イ 円/m ³		△ 18.06	△ 9.87	△ 8.19

注: 1 費用=経常費用のうち汚水処理に係る費用(維持管理費+支払利息+減価償却費)-長期前受金戻入(汚水分)
 2 使用料単価=下水道使用料÷有収水量
 3 汚水処理原価=費用÷有収水量

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 138円 22銭、汚水処理原価は 156円 28銭で 18円 6銭の損失である。

第 9 表 汚水処理原価の費用構成表

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
維持管理費	77.36	74.58	2.78
減価償却費	61.77	56.62	5.15
支払利息	17.15	16.96	0.19
合計	156.28	148.16	8.12

注: 減価償却費=ここでは長期前受金戻入を除く。

4 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 資産

第10表 資産の部

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	21,970,539	97.6	20,081,297	97.9	1,889,242	9.4
有 形 固 定 資 産	20,082,081	89.2	18,180,855	88.7	1,901,226	10.5
無 形 固 定 資 産	1,888,458	8.4	1,900,442	9.2	△ 11,984	△ 0.6
流 動 資 産	531,036	2.4	420,760	2.1	110,276	26.2
現 金 ・ 預 金	404,556	1.8	285,785	1.4	118,771	41.6
未 収 金	136,528	0.6	144,961	0.7	△ 8,433	△ 5.8
貸 倒 引 当 金	△ 10,050	0.0	△ 10,000	0.0	△ 50	0.5
その他流動資産	2	0.0	14	0.0	△ 12	△ 85.7
資 産 合 計	22,501,575	100.0	20,502,057	100.0	1,999,518	9.8

当年度末における資産の状況は、固定資産 219億 7,053万 9千円（構成比 97.6%）、流動資産 5億 3,103万 6千円（同 2.4%）、資産合計 225億 157万 5千円となっている。

(2) 負債及び資本

第11表 負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	7,647,955	34.0	7,314,426	35.7	333,529	4.6
企 業 債	7,633,993	33.9	7,295,184	35.6	338,809	4.6
引 当 金	13,962	0.1	19,242	0.1	△ 5,280	△ 27.4
流 動 負 債	866,254	3.8	832,947	4.1	33,307	4.0
企 業 債	774,740	3.4	765,085	3.8	9,655	1.3
未 払 金	48,865	0.2	56,673	0.3	△ 7,808	△ 13.8
引 当 金	6,216	0.0	6,176	0.0	40	0.6
預 り 金	36,433	0.2	5,013	0.0	31,420	626.8
繰 延 収 益	9,289,730	41.3	8,204,534	40.0	1,085,196	13.2
長 期 前 受 金	14,364,010	63.8	11,939,076	58.2	2,424,934	20.3
収 益 化 累 計 額	△ 5,074,280	△ 22.5	△ 3,734,542	△ 18.2	△ 1,339,738	35.9
負 債 合 計	17,803,939	79.1	16,351,907	79.8	1,452,032	8.9
資 本 金	4,299,621	19.1	3,817,364	18.6	482,257	12.6
剰 余 金	398,015	1.8	332,786	1.6	65,229	19.6
資 本 剰 余 金	30,229	0.1	27,725	0.1	2,504	9.0
利 益 剰 余 金	367,786	1.7	305,061	1.5	62,725	20.6
資 本 合 計	4,697,636	20.9	4,150,150	20.2	547,486	13.2
負 債 資 本 合 計	22,501,575	100.0	20,502,057	100.0	1,999,518	9.8

当年度末における負債及び資本の状況は、負債合計 178億 393万 9千円（構成比 79.1%）、資本合計 46億 9,763万 6千円（同 20.9%）、負債資本合計 225億 157万 5千円であり、資産合計と同額である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

第12表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純利益	62,725	投資活動	有形固定資産取得による支出	△ 285,527
	減価償却費	894,617		無形固定資産取得による支出	△ 108,052
	資産減耗費	4,186		国庫補助金等による収入	101,863
	賞与引当金の増減額	40		計	△ 291,716
	貸倒引当金の増減額	50	財務活動	建設改良企業債による収入	500,300
	その他引当金の増減額	△ 5,280		建設改良企業債償還による支出	△ 801,486
	長期前受金戻入額	△ 374,775		他会計からの出資による収入	107,340
	受取利息及び受取配当金	△ 1		計	△ 193,846
	支払利息	138,667	資金増加額	118,771	
	未収金の増減額	10,860	資金期首残高	285,785	
	未払金の増減額	△ 19,521	資金期末残高	404,556	
	その他流動資産の増減額	11			
	その他流動負債の増減額	31,420			
	小計	742,999			
	利息及び配当金の受取額	1			
	利息の支払額	△ 138,667			
	計	604,333			

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは 6億 433万 3千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 2億 9,171万 6千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 1億 9,384万 6千円である。

(4) セグメント情報

第13表 セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	828,500	16,710	845,210
営業費用	1,152,773	138,168	1,290,941
営業損益	△ 324,273	△ 121,458	△ 445,731
経常損益	61,192	1,853	63,045
セグメント資産	20,200,196	2,301,379	22,501,575
セグメント負債	17,179,096	624,843	17,803,939
その他の項目			
一般会計繰入金	538,495	67,142	605,637
減価償却費	787,573	107,044	894,617
特別利益	96	0	96
特別損失	416	0	416
固定資産の増加額	393,579	0	393,579

当年度の営業損益 △ 4億 4,573万 1千円の内訳は、公共下水道事業 △ 3億 2,427万 3千円、特定環境保全公共下水道事業 △ 1億 2,145万 8千円、経常損益 6,304万 5千円の内訳は、公共下水道事業 6,119万 2千円、特定環境保全公共下水道事業 185万 3千円である。

また、その他の項目のうち一般会計繰入金 6億 563万 7千円の内訳は、公共下水道事業 5億 3,849万 5千円、特定環境保全公共下水道事業 6,714万 2千円であり、固定資産の増加額 3億 9,357万 9千円はすべて公共下水道事業によるものである。

5 審査意見

公共下水道事業は、公共用水域の水質保全、市民の公衆衛生の向上及び安全で快適な生活環境を確保するため不可欠な事業である。汚水処理に係る新規の施設整備はほぼ終了しており、現在は雨水処理に係る施設整備、老朽化した設備の更新などが実施されている。

また、令和2年度から会計統合した特定環境保全公共下水道事業は、市街化区域外における農村部の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的としており、施設整備はほぼ終了している。

水洗化の状況については、水洗化人口は前年度に比べ1,610人(3.0%)増加したが、水洗化率は99.5%で前年度と同率である。また、前年度に比べ年間総処理水量の増加は6,315^m₃(0.1%)であったが、年間有収水量は235,400^m₃(5.5%)増加したため、有収率は96.4%で前年度比4.9ポイントの上昇となった。

有収率は、平成28年度82.3%、平成29年度81.7%、平成30年度81.2%、令和元年度91.5%、令和2年度96.4%と推移しており、前年度に引き続き上昇となったが、少雨により不明水の混入が少なく処理水量がほぼ前年度並みだったことが要因と考えられる。

当年度の経営状況をみると、収入においては、下水道使用料の増加により営業収益が増加し、一般会計補助金などの営業外収益も増加した一方、特別利益は大幅に減少したが、収入全体では前年度比9.2%の増加となった。

また、支出においては、管渠・ポンプ場・処理場の補修費が前年度に比べ減少したものの、札幌市への汚水処理に関する負担金の増加により営業費用が増加し、一方、企業債の償還が進んでいることによる企業債利息の減少に伴い営業外費用が減少しているが、支出全体では前年度比10.6%の増加となり、収支は6,272万5千円の純利益となっている。

平成29年4月分からの下水道使用料の改定以降、黒字決算を続けており、経営状態は堅調に推移している。

当年度は、特定環境保全公共下水道事業が統合されたことで、水洗化世帯数の増加に伴い下水道使用料が増加したが、汚水処理原価も大幅に増加することとなった。

少子高齢化や人口減少などにより将来的な有収水量の減少傾向は大きなトレンドであることに加えて、施設が耐用年数を迎えることによる更新や維持管理経費の増加も見込まれるなど、公共下水道事業の経営は厳しさを増していくことが想定されるため、安定経営への取組がますます求められるところである。

今後とも、公共下水道事業会計の健全性を維持し、良質な下水道サービスを提供していくためにも、「第2期石狩市下水道ビジョン」(令和2年2月策定)及び「石狩市下水道事業経営戦略」(令和2年10月策定)に基づき、引き続き効率的かつ効果的な事業経営を図るとともに、経営基盤の強化に努められることを望むものである。